

# 統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 583 2021. 4

## 特集

令和2年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

## 統計紹介

2020年住民基本台帳人口移動報告



京都府の自然 200 選 「前川堤の桜並木」(久御山町東一口)

### ■ 京都府の自然 200 選について

「京都府の自然 200 選」は、地域の象徴的存在として人々に親しまれている優れた自然環境を紹介し、これらをはじめとする自然環境の保全について、府民の方々の関心を高めていただくことを目的として、平成3年から平成7年にかけて選定したものです。

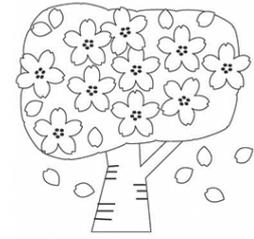
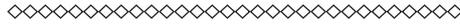
### ■ 「前川堤の桜並木」 (久御山町東一口)

東一口は、旧巨椋池の西南に位置する堤防に帯状に形成された漁業集落でした。巨椋池干拓後、前川(巨椋池排水幹線)堤の両岸に植樹された200本あまりの桜並木は、4月上旬には見事な花を咲かせます。



京都府政策企画部企画統計課

# 目 次



## 特集

令和2年毎月勤労統計調査地方調査結概要 …… 1

## 毎月の調査結果

人 口 …… 9

賃金・労働時間・雇用の動き …… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 20

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 33

京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物 …… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額 …… 39

コンビニエンスストア等販売額、  
業種分類別企業整理（倒産）状況、  
金融機関別実質預金残高、貸出残高 …… 40

用途別自動車保有台数、  
交通事故発生件数、死傷者数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 41

## 統計紹介

2020年住民基本台帳人口移動報告 …… 42

## お知らせコーナー

令和2年国勢調査京都府実施本部解散 …… 44

「令和3年社会生活基本調査」の調査員募集の  
お知らせ …… 44

## 統計刊行物のご案内

（府民の暮らし、京都府統計書） …… 裏表紙内

令和2年国勢調査の集計体系及び結果の

公表・提供等一覧 …… 裏表紙

## 凡 例

0 単位未満

－ 該当数値なし又は皆無

p 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

x 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計調査 1人1人の協力ありがとう ■

□特 集

# 令和2年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

## はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（「建設業」、「製造業」など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所で、京都府では、約1000事業所について調査しています。

以下は、京都府における調査結果の概要ですが、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した令和2年における1人当たりの1か月平均値です。

なお、調査産業のうち事業所数が少ないものについては公表していません。

また、平成25年10月の日本標準産業分類の一部改正に伴い、平成29年結果から改正後の産業で表章しています。

## 1 賃金の動き

### 一現金給与総額 3年連続の減少一 (現金給与総額)

現金給与総額は、28万1507円と、前年に比べ2.7%減となっています。また、実質賃金は2.6%減となっています。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、23万7246円と前年に比べ2.5%減となっています。(表1、2)

表1 賃金の動き (現金給与総額)

(指数：平成27年=100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成26年	99.8	2.1	100.8	△1.4
27	100.0	0.2	100.0	△0.7
28	101.3	1.4	101.3	1.3
29	102.6	1.3	101.9	0.6
30	100.8	△1.8	99.0	△2.8
令和元年	99.8	△1.0	97.6	△1.4
<b>2</b>	<b>97.1</b>	<b>△2.7</b>	<b>95.1</b>	<b>△2.6</b>

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持ち家の帰属家賃を除く総合) × 100

### (産業別賃金)

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が45万4440円と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「学術

研究、専門・技術サービス業」の順となり、最も低かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」の11万1762円となっています。

前年と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」8.8%増など4産業で増加し、「生活関連サービス業、娯楽業」25.3%減、「宿泊業、飲食サービス業」12.4%減など11産業で減少しています。(表2)

表2 産業別賃金支給額

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	281,507	△ 2.7	237,246	△ 2.5
建 設 業	396,179	2.9	345,343	5.7
製 造 業	360,423	△ 4.7	293,536	△ 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	454,440	△ 5.2	338,931	△ 10.3
情報通信業	418,697	3.8	333,374	△ 1.5
運輸業、郵便業	321,892	△ 3.7	273,160	△ 3.9
卸売業、小売業	218,323	△ 3.1	191,364	△ 2.1
金融業、保険業	450,853	6.5	359,712	10.0
不動産業、物品賃貸業	254,590	△ 9.0	216,662	△ 6.9
学術研究、専門・技術サービス業	410,956	△ 2.1	330,398	△ 2.7
宿泊業、飲食サービス業	111,762	△ 12.4	107,888	△ 10.8
生活関連サービス業、娯楽業	182,201	△ 25.3	167,741	△ 23.5
教育、学習支援業	343,460	△ 0.4	264,817	△ 1.5
医療、福祉	294,665	△ 2.6	256,793	△ 1.0
複合サービス事業	369,207	△ 2.6	286,502	△ 4.3
サービス業(他に分類されないもの)	284,271	8.8	237,475	6.2

### (男女別賃金)

現金給与総額を男女別にみると、男性36万1394円、女性20万3007円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男	女	R2年   R1年   前年差		
			R2年	R1年	前年差
調 査 産 業 計	361,394	203,007	56.2	56.0	0.2
建 設 業	426,107	255,673	60.0	61.3	△ 1.3
製 造 業	420,889	227,007	53.9	51.0	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	505,182	256,804	50.8	63.0	△ 12.2
情報通信業	479,390	299,259	62.4	68.6	△ 6.2
運輸業、郵便業	352,109	186,315	52.9	44.7	8.2
卸売業、小売業	306,720	152,092	49.6	48.4	△ 1.2
金融業、保険業	644,748	336,401	52.2	57.4	△ 5.2
不動産業、物品賃貸業	329,035	167,014	50.8	52.8	△ 2.0
学術研究、専門・技術サービス業	537,925	258,947	48.1	56.8	△ 8.7
宿泊業、飲食サービス業	143,661	87,687	61.0	63.6	△ 2.6
生活関連サービス業、娯楽業	236,162	147,684	62.5	48.4	14.1
教育、学習支援業	422,808	281,500	66.6	65.7	0.9
医療、福祉	395,382	258,342	65.3	68.1	△ 2.8
複合サービス事業	433,583	277,474	64.0	60.6	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	347,960	188,457	54.2	54.4	△ 0.2

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の割合は56.2となり、前年に比べ差が0.2ポイント小さくなっています。産業別には、「教育、学習支援業」が66.6と最も差が小さく、次いで、「医療、福祉」65.3、「複合サービス事業」64.0と続き、最も差が大きい産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」48.1となっています。（表3）

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者40万5134円、パートタイム労働者9万5604円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の割合は、23.6となり、前年に比べ差が0.3ポイント大きくなっています。（表4）

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R2年	R1年	前年差
調査産業計	405,134	95,604	23.6	23.9	△0.3
建設業	409,997	130,403	31.8	23.2	8.6
製造業	412,440	115,171	27.9	27.4	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	546,393	158,670	29.0	33.9	△4.9
情報通信業	439,235	138,410	31.5	29.6	1.9
運輸業、郵便業	372,930	117,824	31.6	31.5	0.1
卸売業、小売業	368,630	91,212	24.7	24.0	0.7
金融業、保険業	480,026	165,808	34.5	32.6	1.9
不動産業、物品賃貸業	378,834	101,592	26.8	30.3	△3.5
学術研究、専門・技術サービス業	470,784	124,057	26.4	28.2	△1.8
宿泊業、飲食サービス業	264,235	65,577	24.8	24.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	275,129	97,534	35.5	27.4	8.1
教育、学習支援業	544,688	88,681	16.3	16.5	△0.2
医療、福祉	410,763	122,121	29.7	32.2	△2.5
複合サービス事業	411,242	144,493	35.1	28.4	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	370,816	110,784	29.9	30.3	△0.4

2 労働時間等の動き

一総実労働時間 5.4%の減少(労働時間)

総実労働時間は、123.6時間と、前年に比べ5.4%減少となっています。また、月間の時間数を年換算すると、総実労働時間は1483.2時間となっています。

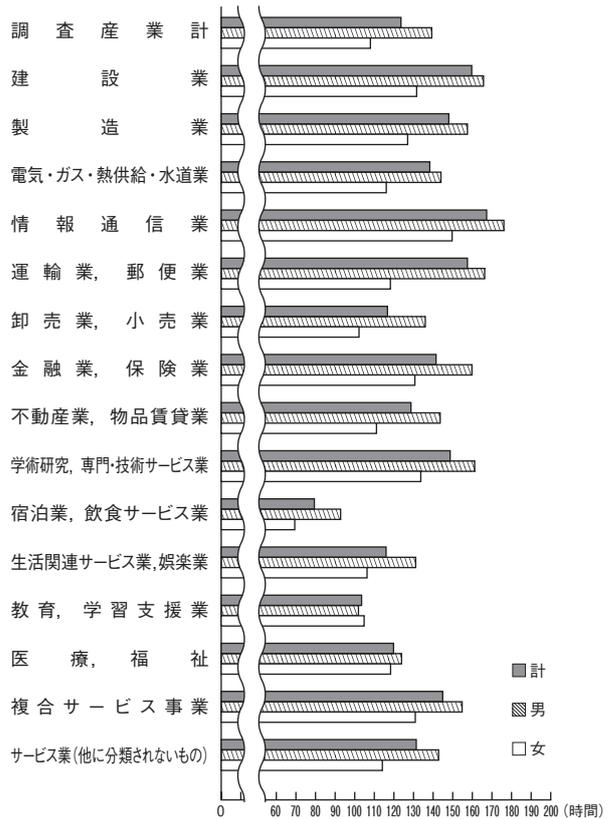
産業別にみると、「情報通信業」が167.3時間と最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」が79.4時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「情報通信業」3.8%増など2産業で増加し、「宿泊業、飲食サービス業」19.5%減、「生活関連サービス業、娯楽業」14.0%減など13産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は、7.6時間と前年に比べ9.7%減となっています。産業別に前年比をみると「教育、学習支援業」など3産業で増加し、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など12産業で減少しています。

(図1、表5)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、16.7日と前年に比べ0.7日減となっています。産業別にみると、「建設業」が19.9日と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が12.6日と最も少なくなっています。（表5）

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	
調査産業計	△5.4	7.6	△9.7	16.7	△0.7	
建設業	△6.4	9.7	△21.3	19.9	△1.1	
製造業	△3.6	10.1	△17.4	18.3	△0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	△7.0	9.0	△1.8	17.8	△1.2	
情報通信業	3.8	14.6	5.4	19.1	0.2	
運輸業、郵便業	△1.3	20.9	△0.1	19.1	0.1	
卸売業、小売業	△3.7	5.0	△3.9	16.7	△0.6	
金融業、保険業	0.2	9.5	△11.7	17.9	0.1	
不動産業、物品賃貸業	△9.4	7.9	△11.8	17.8	△1.0	
学術研究、専門・技術サービス業	△1.9	12.5	15.2	18.4	△0.1	
宿泊業、飲食サービス業	△19.5	4.7	△27.3	12.6	△2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	△14.0	4.1	△22.1	16.0	△2.1	
教育、学習支援業	△1.9	7.4	61.8	14.4	△0.6	
医療、福祉	△5.4	4.8	△16.6	16.9	△0.3	
複合サービス事業	△3.6	8.5	△27.1	18.7	△0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	△5.7	7.5	△23.3	17.6	△0.7	

### 3 雇用の動き

#### ー常用労働者 0.8%の減少ー

##### 〈常用労働者〉

常用労働者は、94万5551人と前年に比べ0.8%減となっています。産業別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」6.3%増をはじめ、7産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」10.1%減をはじめ、8産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業、小売業」20.1%、次いで「医療、福祉」16.7%、「製造業」15.9%、「宿泊業、飲食サービス業」11.8%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。(表6)

##### 〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、37万7621人で、パートタイム労働者比率は39.9%となり、前年に比べ1.3ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が76.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」54.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」52.4%の順となり、最も低かったのは、「建設業」5.0%となっています。

産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」27.3%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」22.6%、「医療、福祉」16.8%、「教育、学習支援業」9.7%、「製造業」7.0%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。

(図2、図3、表6)

図2 産業別 常用労働者の構成比

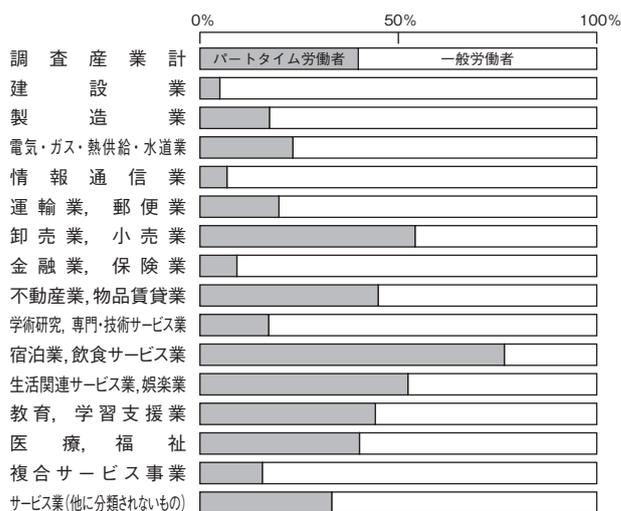


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

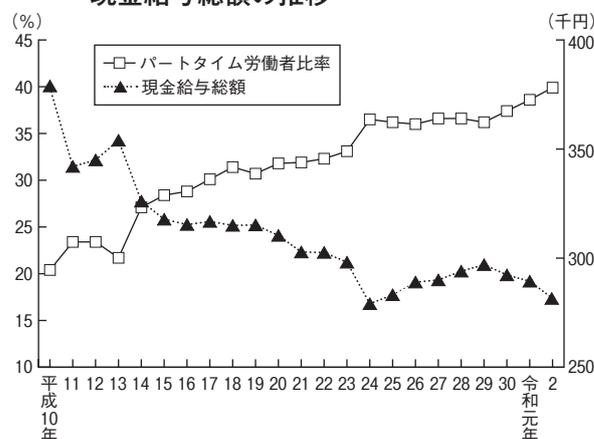


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：平成27年=100) (単位：人、%)

産業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調査産業計	945,551	103.8	△0.8	100.0	377,621	39.9	100.0
建設業	27,885	105.6	4.9	2.9	1,382	5.0	0.4
製造業	149,916	104.3	△3.2	15.9	26,258	17.5	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,049	93.0	△10.1	0.5	1,185	23.4	0.3
情報通信業	12,790	93.3	4.8	1.4	874	6.8	0.2
運輸業、郵便業	52,086	95.8	△2.4	5.5	10,374	19.9	2.7
卸売業、小売業	190,049	104.2	△0.5	20.1	103,010	54.2	27.3
金融業、保険業	24,114	100.0	△1.9	2.6	2,231	9.3	0.6
不動産業、物品賃貸業	14,720	95.1	6.3	1.6	6,613	44.9	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	18,592	82.3	△3.3	2.0	3,212	17.3	0.9
宿泊業、飲食サービス業	111,456	118.5	△4.5	11.8	85,525	76.7	22.6
生活関連サービス業、娯楽業	29,021	103.2	1.7	3.1	15,199	52.4	4.0
教育、学習支援業	82,410	101.5	0.6	8.7	36,466	44.2	9.7
医療、福祉	157,817	104.1	0.3	16.7	63,459	40.2	16.8
複合サービス事業	7,296	121.5	△1.7	0.8	1,143	15.7	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	62,202	98.8	3.8	6.6	20,682	33.2	5.5

注 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
<b>TL 調 査 産 業 計</b>	<b>281,507</b>	<b>361,394</b>	<b>203,007</b>	<b>237,246</b>	<b>222,199</b>	<b>299,564</b>	<b>176,009</b>
D 建 設 業	396,179	426,107	255,673	345,343	326,934	370,953	225,110
E 製 造 業	360,423	420,889	227,007	293,536	271,895	339,456	192,217
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	454,440	505,182	256,804	338,931	314,157	375,030	198,329
G 情 報 通 信 業	418,697	479,390	299,259	333,374	310,956	378,322	244,920
H 運 輸 業、郵 便 業	321,892	352,109	186,315	273,160	233,191	297,664	163,217
I 卸 売 業、小 売 業	218,323	306,720	152,092	191,364	182,803	262,542	138,035
J 金 融 業、保 険 業	450,853	644,748	336,401	359,712	341,349	501,222	276,181
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業	254,590	329,035	167,014	216,662	203,206	273,255	150,087
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	410,956	537,925	258,947	330,398	314,744	425,747	216,244
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	111,762	143,661	87,687	107,888	99,999	137,706	85,383
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	182,201	236,162	147,684	167,741	160,544	209,860	140,799
O 教 育、学 習 支 援 業	343,460	422,808	281,500	264,817	259,582	317,268	223,860
P 医 療、福 祉	294,665	395,382	258,342	256,793	238,447	349,284	223,436
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	369,207	433,583	277,474	286,502	268,667	336,627	215,077
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	284,271	347,960	188,457	237,475	223,576	283,489	168,252
E09,10 食 料 品・た ば こ	261,104	327,045	178,416	226,186	205,331	278,317	160,815
E11 織 維 工 業	273,551	355,630	194,713	251,478	246,533	326,522	179,396
E12 木 材・木 製 品	353,707	377,233	227,403	298,780	295,883	317,017	200,872
E13 家 具・装 備 品	292,746	334,634	160,407	270,604	237,612	310,917	143,242
E14 パ ル プ・紙	281,586	326,030	182,823	241,373	225,348	274,740	167,226
E15 印 刷・同 関 連 業	281,513	321,708	199,829	268,161	256,426	306,612	190,021
E16,17 化 学、石 油・石 炭	468,382	505,529	379,611	336,523	322,262	363,948	270,984
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	286,396	348,264	174,980	243,247	225,024	290,502	158,147
E19 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯 業・土 石 製 品	395,163	407,459	255,040	341,642	295,192	353,066	211,466
E22 鉄 鋼 業	299,059	297,599	321,043	275,789	256,503	274,822	290,353
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	275,225	313,026	204,383	251,899	231,835	279,649	199,892
E24 金 属 製 品 製 造 業	296,495	353,371	193,486	258,582	241,889	303,174	177,819
E25 は ん 用 機 械 器 具	365,839	389,742	224,577	307,836	288,701	327,417	192,114
E26 生 産 用 機 械 器 具	393,132	415,565	267,024	320,289	284,447	337,226	225,075
E27 業 務 用 機 械 器 具	476,588	548,215	307,065	350,872	336,177	401,857	230,205
E28 電 子・デ バ イ ス	432,543	518,250	240,870	343,620	310,346	409,449	196,402
E29 電 気 機 械 器 具	419,489	476,857	261,478	319,654	299,510	360,142	208,136
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	487,746	555,266	297,752	374,999	351,027	419,682	249,266
E31 輸 送 用 機 械 器 具	435,715	446,363	341,307	352,118	316,326	361,156	271,987
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	411,408	508,651	251,048	309,990	285,172	373,540	205,191
I-1 卸 売 業	330,920	398,948	233,670	283,445	269,259	340,369	202,068
I-2 小 売 業	169,969	241,910	129,577	151,821	145,676	207,851	120,362
M75 宿 泊 業	198,693	243,298	154,906	182,443	175,023	223,787	141,857
MS M 一 括 分	99,455	127,058	79,396	97,333	89,378	123,362	78,417
P83 医 療 業	342,813	471,203	295,103	300,489	272,990	421,839	255,395
PS P 一 括 分	229,660	287,525	209,629	197,798	191,811	246,073	181,087
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	219,899	259,442	187,570	203,523	191,091	235,412	177,452
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	275,274	343,715	157,691	226,117	210,378	274,921	142,270
RS R 一 括 分	350,158	401,794	249,299	284,040	272,295	323,420	207,121

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
<b>44,261</b>	<b>61,830</b>	<b>26,998</b>	<b>16.7</b>	<b>17.5</b>	<b>15.9</b>	<b>123.6</b>	<b>139.3</b>	<b>108.0</b>
50,836	55,154	30,563	19.9	20.4	17.9	159.7	165.7	131.6
66,887	81,433	34,790	18.3	18.8	17.4	148.0	157.5	127.0
115,509	130,152	58,475	17.8	18.2	16.2	138.3	144.0	116.1
85,323	101,068	54,339	19.1	19.6	18.1	167.3	176.1	149.7
48,732	54,445	23,098	19.1	19.5	17.2	157.5	166.3	118.2
26,959	44,178	14,057	16.7	17.7	16.0	116.7	136.0	102.2
91,141	143,526	60,220	17.9	18.9	17.2	141.5	159.8	130.7
37,928	55,780	16,927	17.8	18.4	17.1	128.7	143.6	111.1
80,558	112,178	42,703	18.4	19.1	17.5	148.7	161.2	133.7
3,874	5,955	2,304	12.6	13.2	12.2	79.4	92.8	69.4
14,460	26,302	6,885	16.0	17.1	15.3	116.0	131.1	106.3
78,643	105,540	57,640	14.4	14.2	14.5	103.5	101.9	104.8
37,872	46,098	34,906	16.9	16.3	17.1	119.8	123.9	118.3
82,705	96,956	62,397	18.7	19.0	18.2	144.9	154.8	130.9
46,796	64,471	20,205	17.6	18.2	16.7	131.4	142.8	114.1
34,918	48,728	17,601	18.5	19.0	17.8	139.6	152.3	123.8
22,073	29,108	15,317	17.6	18.9	16.3	133.1	148.6	118.2
54,927	60,216	26,531	20.3	20.6	19.0	160.9	164.2	143.6
22,142	23,717	17,165	18.3	19.3	14.9	150.4	163.0	110.9
40,213	51,290	15,597	19.9	20.3	18.9	160.9	168.2	144.7
13,352	15,096	9,808	19.8	20.2	18.9	159.0	169.4	137.7
131,859	141,581	108,627	18.5	18.7	18.0	147.7	152.4	136.9
43,149	57,762	16,833	18.6	19.1	17.7	146.3	160.2	121.4
x	x	x	x	x	x	x	x	x
53,521	54,393	43,574	20.3	20.4	19.7	173.5	176.6	139.6
23,270	22,777	30,690	19.9	19.9	20.4	165.2	164.1	181.2
23,326	33,377	4,491	20.1	20.6	19.0	171.7	180.9	154.4
37,913	50,197	15,667	18.1	18.6	17.1	141.4	155.7	115.5
58,003	62,325	32,463	19.0	19.2	18.1	157.1	161.5	131.1
72,843	78,339	41,949	17.5	17.9	15.3	151.4	157.7	115.8
125,716	146,358	76,860	18.2	18.5	17.4	148.2	153.6	135.4
88,923	108,801	44,468	17.8	18.4	16.4	148.4	159.3	123.6
99,835	116,715	53,342	18.3	18.4	18.0	150.5	154.8	138.5
112,747	135,584	48,486	19.8	19.9	19.6	161.7	162.1	160.8
83,597	85,207	69,320	17.9	17.9	17.8	154.1	156.0	137.3
101,418	135,111	45,857	17.7	18.2	17.0	146.6	156.6	130.2
47,475	58,579	31,602	18.0	18.9	16.7	137.8	150.4	119.8
18,148	34,059	9,215	16.2	16.9	15.8	107.7	125.9	97.4
16,250	19,511	13,049	14.0	14.8	13.2	101.6	115.2	88.2
2,122	3,696	979	12.4	12.9	12.1	76.3	89.0	67.0
42,324	49,364	39,708	16.7	15.3	17.2	119.8	115.2	121.5
31,862	41,452	28,542	17.2	17.8	17.0	119.8	136.3	114.1
16,376	24,030	10,118	17.1	17.5	16.7	134.6	143.9	127.1
49,157	68,794	15,421	16.9	17.6	15.9	123.0	137.9	97.5
66,118	78,374	42,178	19.1	19.5	18.3	143.6	150.4	130.3

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
<b>TL 調 査 産 業 計</b>	<b>116.0</b>	<b>128.0</b>	<b>104.1</b>	<b>7.6</b>	<b>11.3</b>	<b>3.9</b>	<b>945,551</b>	<b>468,563</b>	<b>476,988</b>
D 建 設 業	150.0	155.3	125.4	9.7	10.4	6.2	27,885	22,979	4,904
E 製 造 業	137.9	144.8	122.6	10.1	12.7	4.4	149,916	103,133	46,783
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	129.3	133.9	111.3	9.0	10.1	4.8	5,049	4,013	1,037
G 情 報 通 信 業	152.7	158.8	140.6	14.6	17.3	9.1	12,790	8,480	4,310
H 運 輸 業, 郵 便 業	136.6	142.2	111.5	20.9	24.1	6.7	52,086	42,607	9,479
I 卸 売 業, 小 売 業	111.7	127.6	99.7	5.0	8.4	2.5	190,049	81,350	108,699
J 金 融 業, 保 険 業	132.0	143.9	125.0	9.5	15.9	5.7	24,114	8,933	15,182
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	120.8	131.7	108.0	7.9	11.9	3.1	14,720	7,961	6,759
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	136.2	144.1	126.7	12.5	17.1	7.0	18,592	10,127	8,464
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	74.7	84.8	67.1	4.7	8.0	2.3	111,456	47,887	63,569
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	111.9	124.4	103.8	4.1	6.7	2.5	29,021	11,310	17,711
O 教 育, 学 習 支 援 業	96.1	94.3	97.6	7.4	7.6	7.2	82,410	36,119	46,292
P 医 療, 福 祉	115.0	117.3	114.2	4.8	6.6	4.1	157,817	41,871	115,945
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	136.4	143.9	125.8	8.5	10.9	5.1	7,296	4,281	3,016
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	123.9	132.6	110.7	7.5	10.2	3.4	62,202	37,384	24,817
E09,10 食 料 品・た ば こ	129.5	138.3	118.5	10.1	14.0	5.3	22,531	12,537	9,994
E11 織 維 工 業	129.9	145.5	115.0	3.2	3.1	3.2	11,241	5,495	5,746
E12 木 材・木 製 品	159.1	162.2	142.5	1.8	2.0	1.1	269	226	42
E13 家 具・装 備 品	138.1	148.4	105.7	12.3	14.6	5.2	904	687	218
E14 パ ル プ・紙	154.0	159.4	142.1	6.9	8.8	2.6	3,098	2,136	963
E15 印 刷・同 関 連 業	151.3	160.3	132.9	7.7	9.1	4.8	7,648	5,117	2,531
E16,17 化 学、石 油・石 炭	141.1	144.9	132.2	6.6	7.5	4.7	8,479	5,969	2,510
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	139.4	150.3	119.8	6.9	9.9	1.6	9,098	5,854	3,245
E19 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯 業・土 石 製 品	152.8	154.2	137.4	20.7	22.4	2.2	3,029	2,784	244
E22 鉄 鋼 業	151.9	151.3	160.0	13.3	12.8	21.2	1,126	1,057	70
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	161.7	167.5	150.8	10.0	13.4	3.6	1,108	724	385
E24 金 属 製 品 製 造 業	132.3	142.8	113.4	9.1	12.9	2.1	10,515	6,769	3,746
E25 は ん 用 機 械 器 具	146.5	149.7	127.3	10.6	11.8	3.8	4,295	3,671	624
E26 生 産 用 機 械 器 具	134.6	138.8	111.2	16.8	18.9	4.6	13,404	11,374	2,030
E27 業 務 用 機 械 器 具	140.5	144.7	130.4	7.7	8.9	5.0	12,985	9,130	3,854
E28 電 子・デ バ イ ス	134.9	142.5	117.6	13.5	16.8	6.0	13,088	9,037	4,052
E29 電 気 機 械 器 具	141.6	144.2	134.2	8.9	10.6	4.3	11,584	8,501	3,085
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	150.2	152.3	144.6	11.5	9.8	16.2	1,364	1,007	358
E31 輸 送 用 機 械 器 具	140.9	141.9	132.0	13.2	14.1	5.3	7,727	6,943	785
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	135.5	141.8	125.1	11.1	14.8	5.1	5,483	3,428	2,055
I-1 卸 売 業	131.7	142.1	116.8	6.1	8.3	3.0	57,012	33,512	23,500
I-2 小 売 業	103.1	117.4	95.0	4.6	8.5	2.4	133,037	47,837	85,199
M75 宿 泊 業	98.0	110.4	85.8	3.6	4.8	2.4	13,650	6,763	6,887
MS M 一 括 分	71.4	80.5	64.8	4.9	8.5	2.2	97,806	41,124	56,684
P83 医 療 業	113.9	107.1	116.4	5.9	8.1	5.1	90,659	24,583	66,077
PS P 一 括 分	116.6	131.8	111.3	3.2	4.5	2.8	67,158	17,288	49,868
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	128.1	134.0	123.3	6.5	9.9	3.8	13,506	6,064	7,441
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	114.3	126.0	94.2	8.7	11.9	3.3	31,278	19,776	11,501
RS R 一 括 分	137.6	143.0	127.0	6.0	7.4	3.3	17,418	11,544	5,875

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
377,621	111,954	265,667	19,588	9,200	10,388	19,712	9,420	10,292
1,382	201	1,181	524	395	128	373	287	87
26,258	6,218	20,040	1,399	865	534	1,448	955	493
1,185	685	500	77	36	41	140	97	43
874	107	767	160	76	84	118	50	68
10,374	4,610	5,764	627	485	142	703	518	185
103,010	26,001	77,009	4,021	1,702	2,319	4,265	1,912	2,353
2,231	190	2,041	381	124	257	423	176	246
6,613	2,501	4,112	331	169	163	333	162	172
3,212	490	2,722	231	114	117	267	139	128
85,525	30,522	55,003	4,237	2,031	2,206	4,670	2,321	2,349
15,199	4,092	11,107	670	231	439	650	246	404
36,466	14,694	21,772	2,283	937	1,346	1,899	801	1,097
63,459	13,525	49,934	2,578	837	1,740	2,696	788	1,908
1,143	327	816	161	77	84	139	78	61
20,682	7,790	12,892	1,911	1,122	788	1,589	890	699
8,059	2,566	5,493	314	164	150	348	179	169
3,131	503	2,628	116	29	87	100	45	55
42	29	13	2	1	1	3	2	1
141	33	108	4	3	1	5	4	-
347	19	328	64	44	20	15	12	3
1,106	143	963	59	19	40	55	33	22
500	77	423	95	50	45	89	63	26
2,847	776	2,071	75	51	25	68	38	30
x	x	x	x	x	x	x	x	x
162	98	64	18	17	-	9	9	-
8	8	-	4	4	-	12	11	-
154	42	112	6	4	3	13	6	7
2,159	127	2,032	60	50	10	85	77	8
559	285	274	50	40	10	33	31	2
1,294	830	464	104	83	21	113	101	12
1,296	107	1,189	96	71	25	91	63	28
1,688	115	1,573	135	87	48	158	118	40
1,119	158	961	83	62	21	82	58	23
61	7	54	14	10	5	13	8	5
205	113	92	54	47	8	91	83	8
1,169	156	1,013	42	28	14	65	13	52
10,428	2,647	7,781	614	317	297	853	526	327
92,583	23,354	69,229	3,407	1,384	2,022	3,412	1,386	2,026
5,591	1,653	3,938	336	143	193	734	338	397
79,933	28,868	51,065	3,901	1,888	2,014	3,936	1,983	1,952
32,990	8,991	23,999	1,527	530	997	1,606	510	1,095
30,470	4,535	25,935	1,051	307	744	1,090	278	813
3,454	793	2,661	649	227	422	606	231	376
13,539	5,855	7,684	1,060	732	327	767	534	233
3,690	1,143	2,547	202	163	39	216	125	90

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数  
5年間の推移

(平成27年 = 100)

区 分	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門 技 術、 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い の 的)	
現金給与総額	平成28年	101.3	100.9	100.3	105.6	97.3	102.5	103.7	94.3	100.7	103.7	102.3	96.0	101.0	103.7	104.9	101.5
	29	102.6	101.9	102.0	110.9	100.5	105.9	106.3	99.6	98.8	105.0	95.0	91.7	106.0	102.5	113.6	102.4
	30	100.8	109.0	100.2	101.5	102.1	119.7	108.8	94.0	101.2	93.9	104.5	120.3	87.5	103.9	118.8	97.2
	令和元年	99.8	104.6	101.1	86.5	108.5	113.2	99.8	98.4	91.9	103.4	108.1	127.6	89.0	102.6	119.5	104.6
	2	97.1	107.6	96.3	82.0	112.6	109.0	96.7	104.8	83.6	101.2	94.7	95.3	88.6	99.9	116.4	113.8
きまって支給する給与	平成28年	101.2	101.5	100.8	105.1	96.1	101.7	104.1	94.8	100.2	102.5	102.6	95.8	100.7	102.5	104.3	101.9
	29	102.1	101.6	102.4	106.6	99.0	105.0	106.2	99.4	99.8	104.6	95.9	91.9	105.7	100.9	111.2	102.8
	30	101.0	107.6	100.8	96.8	98.8	116.6	107.6	97.4	102.4	99.9	103.6	122.8	87.4	101.6	117.8	100.7
	令和元年	100.7	102.7	103.1	86.4	108.2	109.7	101.2	99.4	92.7	104.6	108.6	125.5	89.2	102.8	118.3	105.3
	2	98.2	108.6	98.0	77.5	106.6	105.4	99.1	109.3	86.3	101.8	96.9	96.0	87.9	101.8	113.2	111.8
総実労働時間	平成28年	99.4	99.2	100.6	100.0	98.1	94.9	100.8	97.0	100.7	100.3	102.3	93.5	101.1	100.1	101.8	97.4
	29	99.6	101.8	102.2	102.7	95.4	98.6	100.6	101.0	99.2	97.2	95.4	94.3	110.0	96.9	97.9	98.3
	30	97.4	109.5	98.7	100.6	90.4	94.9	99.0	97.2	105.1	94.3	97.3	110.9	76.7	99.0	101.9	103.1
	令和元年	94.0	102.2	96.7	97.7	95.9	88.0	91.3	94.2	95.0	100.2	98.9	107.1	84.6	96.7	98.4	101.1
	2	88.9	95.7	93.2	90.9	99.5	86.9	87.9	94.4	86.1	98.3	79.6	92.1	83.0	91.5	94.9	95.3
所定外労働時間	平成28年	96.5	98.0	103.0	102.4	85.0	85.0	96.7	89.4	131.2	85.4	119.4	136.7	87.2	98.7	103.5	101.0
	29	104.6	135.7	111.6	113.9	79.4	98.8	102.9	102.4	117.2	102.3	115.5	117.6	113.8	95.4	76.7	94.2
	30	93.1	153.0	97.0	82.2	80.4	87.4	100.5	82.7	160.9	84.9	110.5	162.5	33.4	108.7	111.7	105.5
	令和元年	80.6	103.6	89.8	60.3	74.0	71.4	64.0	88.9	119.2	115.3	127.7	101.8	35.1	111.9	122.8	96.9
	2	72.8	81.5	74.2	59.2	78.0	71.3	61.5	78.5	105.1	132.8	92.8	79.3	56.8	93.3	89.5	74.3
常用雇用	平成28年	100.7	97.4	99.9	103.9	100.9	95.6	100.9	100.5	98.8	103.5	105.5	99.0	101.9	101.3	100.6	98.2
	29	101.8	93.2	103.6	107.4	100.7	92.0	103.8	101.4	96.6	106.8	110.2	99.4	102.6	99.5	104.2	94.0
	30	100.5	99.9	105.7	100.0	88.7	92.9	104.1	101.2	94.4	105.1	114.5	104.1	72.5	101.8	125.6	93.8
	令和元年	104.6	100.7	107.8	103.5	89.0	98.2	104.7	101.9	89.5	85.1	124.1	101.5	100.9	103.8	123.6	95.2
	2	103.8	105.6	104.3	93.0	93.3	95.8	104.2	100.0	95.1	82.3	118.5	103.2	101.5	104.1	121.5	98.8

## 毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」(推計人口等)は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。(現在は平成27年国勢調査の結果を基にしています。)

令和2年11月以降の推計人口等については、令和2年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断いたします。

現在のところ国勢調査の速報集計結果(総務省統計局)は、令和3年6月頃公表される予定となっておりますので、それを受けて令和2年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載します。

お問い合わせは、企画統計課社会統計係(TEL 075-414-4493)まで。

## 京都府企画統計課サイトでの「平成27年国勢調査基準の参考値」について

平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数については、以下に掲載しておりますので、お知らせします。

(サイト URL) <http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>



**京都府推計人口**

令和3年3月1日現在(参考値:平成27年国勢調査基準)

▶ 人口: **256万2005人**(▲2212人)

▶ 世帯数: **119万1367世帯**(▲558世帯)

※カッコ内は前月差

令和3年3月31日更新

### 京都府推計人口

#### 毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」(推計人口等)は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。(現在は平成27年国勢調査の結果を基にしています。)

令和2年11月以降の推計人口等については、令和2年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断いたします。

現在のところ国勢調査の速報集計結果(総務省統計局)は、令和3年6月頃公表される予定となっておりますので、それを受けて令和2年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、HPでの公表についても同様としますが、参考値として平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載します。

ここをクリックすると平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数の参考値をご覧いただけます。

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和3年1月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額……………	246,670 円
○対前月比	48.7%の減
○対前年同月比	0.8%の増
きまって支給する給与……………	236,155 円
○対前月比	2.1%の減
○対前年同月比	0.1%の増
特別に支払われた給与……………	10,515 円
○対前月差	229,458 円の減
○対前年同月差	1,561 円の増

### 2 労働時間の動き

出勤日数……………	15.7 日
○対前月差	1.3 日の減
○対前年同月差	0.6 日の減
総実労働時間……………	116.5 時間
○対前月比	7.5%の減
○対前年同月比	4.1%の減
所定外労働時間……………	7.8 時間
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	11.3%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	246,670	236,155	221,755	10,515	312,747	299,195	13,552	180,178	172,720
D 建 設 業	307,257	304,331	291,882	2,926	334,491	331,042	3,449	209,396	208,352
E 製 造 業	308,107	296,392	275,879	11,715	366,223	351,019	15,204	182,405	178,236
F 電気・ガス・熱供給・水道業	511,929	361,149	331,330	150,780	547,513	388,446	159,067	354,804	240,616
G 情報通信業	321,810	320,951	304,966	859	374,352	373,482	870	227,039	226,199
H 運輸業、郵便業	229,548	226,540	195,474	3,008	245,261	241,802	3,459	163,638	162,521
I 卸売業、小売業	213,406	206,727	197,098	6,679	295,820	284,062	11,758	145,417	142,928
J 金融業、保険業	442,945	375,567	353,565	67,378	621,237	523,861	97,376	310,980	265,805
K 不動産業、物品賃貸業	233,343	228,751	214,221	4,592	299,106	294,338	4,768	163,089	158,685
L 学術研究、専門・技術サービス業	335,884	331,834	319,988	4,050	430,547	427,134	3,413	231,099	226,343
M 宿泊業、飲食サービス業	98,305	94,744	87,985	3,561	136,152	131,874	4,278	70,906	67,865
N 生活関連サービス業、娯楽業	177,789	171,680	165,043	6,109	219,997	210,418	9,579	144,020	140,687
O 教育、学習支援業	250,088	249,228	244,998	860	307,761	306,981	780	205,851	204,929
P 医療、福祉	287,066	266,870	246,918	20,196	378,869	350,787	28,082	251,784	234,619
Q 複合サービス事業	291,345	290,267	274,387	1,078	345,332	344,827	505	211,772	209,850
R サービス業(他に分類されないもの)	245,568	238,498	223,169	7,070	301,788	291,007	10,781	155,506	154,379
E09.10 食料品・たばこ	234,379	230,288	207,823	4,091	303,428	296,940	6,488	155,362	154,014
E11 繊維工業	242,343	241,342	237,113	1,001	337,986	335,762	2,224	164,101	164,101
E12 木材・木製品	311,831	311,831	247,243	-	322,848	322,848	-	199,053	199,053
E13 家具・装備品	223,934	223,934	222,038	-	286,545	286,545	-	94,404	94,404
E14 パルプ・紙	263,260	263,260	240,645	-	330,719	330,719	-	121,300	121,300
E15 印刷・同関連業	259,228	240,247	230,694	18,981	311,383	285,930	25,453	147,579	142,453
E16.17 化学、石油・石炭	492,007	355,141	341,000	136,866	543,770	376,280	167,490	364,971	303,262
E18 プラスチック製品	254,908	252,252	234,401	2,656	307,222	304,725	2,497	166,919	163,995
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	444,252	444,252	389,617	-	452,725	452,725	-	339,980	339,980
E22 鉄鋼業	274,860	274,860	256,014	-	277,783	277,783	-	254,282	254,282
E23 非鉄金属製造業	277,088	277,088	271,200	-	295,437	295,437	-	172,786	172,786
E24 金属製品製造業	200,095	194,382	180,924	5,713	238,956	230,610	8,346	130,416	129,423
E25 はん用機械器具	303,508	301,206	286,623	2,302	329,765	327,119	2,646	188,085	187,296
E26 生産用機械器具	396,611	396,611	383,447	-	426,377	426,377	-	204,536	204,536
E27 業務用機械器具	356,421	339,692	326,444	16,729	404,078	381,635	22,443	216,884	216,884
E28 電子・デバイス	341,805	341,805	309,410	-	410,262	410,262	-	191,955	191,955
E29 電気機械器具	335,400	334,012	304,309	1,388	372,981	371,514	1,467	220,813	219,664
E30 情報通信機械器具	362,053	352,796	334,520	9,257	404,730	393,975	10,755	226,230	221,743
E31 輸送用機械器具	371,950	370,993	318,916	957	381,454	380,487	967	251,770	250,934
E32.20 その他の製造業	298,186	298,186	277,398	-	372,278	372,278	-	196,179	196,179
I-1 卸売業	299,755	299,582	284,920	173	357,599	357,412	187	206,352	206,203
I-2 小売業	177,597	168,220	160,678	9,377	254,554	235,067	19,487	129,742	126,652
M75 宿泊業	249,315	226,292	218,134	23,023	294,208	267,816	26,392	205,840	186,080
M S M 一括分	81,005	79,674	73,076	1,331	114,513	113,263	1,250	57,559	56,171
P83 医療業	311,484	304,647	274,773	6,837	430,575	423,778	6,797	264,887	258,035
P S P 一括分	254,450	216,410	209,710	38,040	307,670	250,277	57,393	234,485	203,705
R91 職業紹介・派遣業	175,826	175,358	162,278	468	204,315	203,687	628	145,150	144,854
R92 その他の事業サービス	241,327	229,230	212,848	12,097	304,971	286,064	18,907	134,639	133,957
R S R 一括分	307,301	304,738	289,686	2,563	354,126	351,788	2,338	212,196	209,176

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

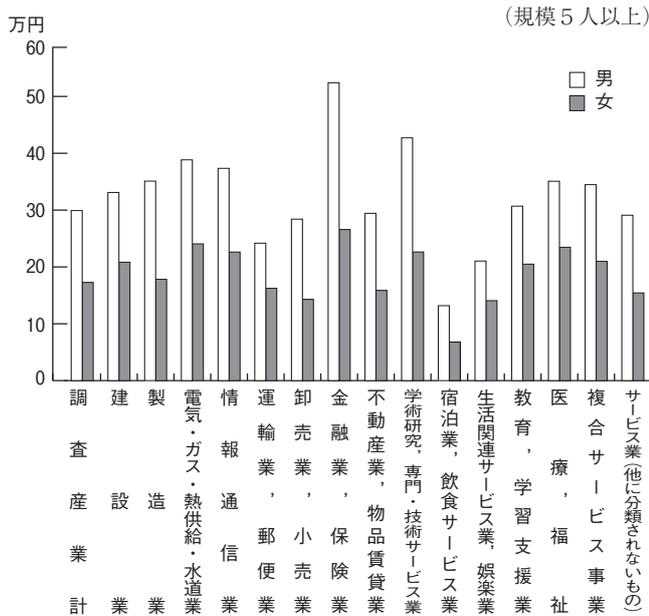
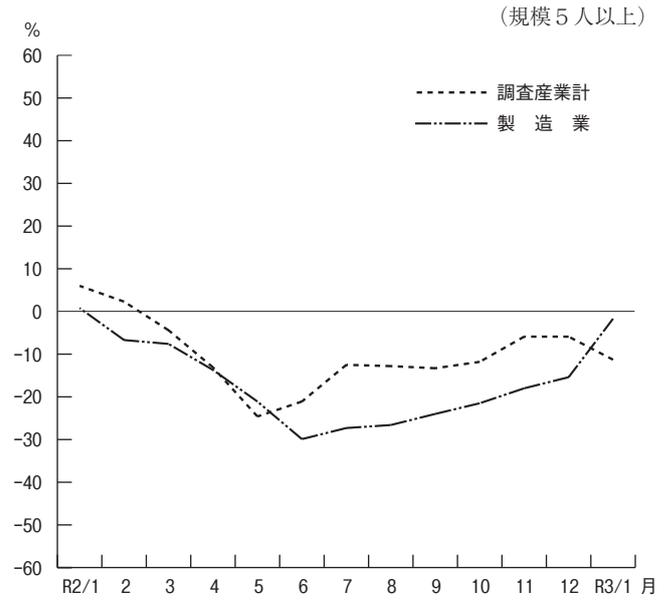


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
7,458	15.7	116.5	108.7	7.8	16.5	131.6	120.0	11.6	14.9	101.3	97.3	4.0	T L	
1,044	16.6	134.1	126.7	7.4	16.9	138.4	129.8	8.6	15.5	119.0	115.9	3.1	D	
4,169	17.2	139.8	128.6	11.2	17.8	151.5	137.1	14.4	15.8	114.5	110.0	4.5	E	
114,188	18.0	136.8	126.0	10.8	18.2	141.0	128.9	12.1	17.2	118.2	113.1	5.1	F	
840	16.6	149.0	141.4	7.6	17.3	160.7	151.2	9.5	15.3	128.0	123.8	4.2	G	
1,117	18.0	141.6	122.1	19.5	18.3	148.8	126.6	22.2	16.6	111.1	103.0	8.1	H	
2,489	16.6	118.7	112.9	5.8	17.3	135.6	126.1	9.5	16.1	104.9	102.1	2.8	I	
45,175	17.6	141.2	129.8	11.4	18.5	158.3	139.4	18.9	16.9	128.5	122.6	5.9	J	
4,404	15.8	119.2	110.6	8.6	17.0	140.1	125.4	14.7	14.5	96.9	94.8	2.1	K	
4,756	16.5	132.2	121.1	11.1	16.8	141.5	125.7	15.8	16.2	122.0	116.1	5.9	L	
3,041	10.1	61.6	58.5	3.1	11.3	78.2	73.1	5.1	9.2	49.6	47.9	1.7	M	
3,333	15.6	111.9	105.7	6.2	16.6	124.8	116.5	8.3	14.8	101.6	97.1	4.5	N	
922	14.2	100.2	90.5	9.7	14.7	106.9	94.9	12.0	13.8	95.1	87.1	8.0	O	
17,165	16.2	117.5	112.8	4.7	15.4	117.5	111.3	6.2	16.5	117.4	113.3	4.1	P	
1,922	17.7	137.3	128.9	8.4	18.4	149.0	137.2	11.8	16.6	120.0	116.6	3.4	Q	
1,127	16.6	122.1	114.3	7.8	17.3	135.2	124.6	10.6	15.5	101.0	97.8	3.2	R	
1,348	18.3	142.1	130.8	11.3	19.1	161.3	144.9	16.4	17.3	120.2	114.8	5.4	E09,10	
-	15.2	115.0	112.9	2.1	17.0	135.3	132.0	3.3	13.8	98.4	97.2	1.2	E 1 1	
-	19.6	161.5	137.6	23.9	19.6	163.4	137.7	25.7	18.7	142.2	136.6	5.6	E 1 2	
-	16.3	125.2	124.2	1.0	18.1	148.6	147.2	1.4	12.8	76.7	76.7	-	E 1 3	
-	15.7	121.7	113.7	8.0	16.7	137.8	126.9	10.9	13.4	87.6	85.8	1.8	E 1 4	
5,126	17.1	135.6	128.6	7.0	17.7	149.9	140.7	9.2	15.8	105.0	102.6	2.4	E 1 5	
61,709	16.9	134.1	128.2	5.9	17.0	136.1	129.9	6.2	16.6	129.1	123.9	5.2	E16,17	
2,924	18.0	145.5	130.7	14.8	19.0	162.9	142.7	20.2	16.1	116.2	110.5	5.7	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
-	17.1	143.0	130.6	12.4	17.3	145.1	132.2	12.9	14.5	117.8	111.1	6.7	E 2 1	
-	18.8	159.1	146.6	12.5	19.0	160.2	147.5	12.7	17.8	151.2	140.1	11.1	E 2 2	
-	19.1	180.6	163.1	17.5	19.6	187.1	168.7	18.4	16.3	143.2	130.8	12.4	E 2 3	
993	15.8	121.0	112.7	8.3	16.7	136.2	125.7	10.5	14.4	93.9	89.4	4.5	E 2 4	
789	17.7	142.7	136.8	5.9	17.8	145.7	139.3	6.4	17.2	129.5	125.8	3.7	E 2 5	
-	17.9	158.9	136.3	22.6	18.4	166.3	140.9	25.4	14.9	111.2	106.7	4.5	E 2 6	
-	16.8	139.6	132.1	7.5	17.1	145.2	136.4	8.8	16.2	123.2	119.4	3.8	E 2 7	
-	16.8	139.8	126.9	12.9	17.3	149.9	133.6	16.3	15.7	118.0	112.4	5.6	E 2 8	
1,149	17.7	149.3	135.3	14.0	18.1	155.1	138.4	16.7	16.5	131.9	125.9	6.0	E 2 9	
4,487	17.7	139.3	130.0	9.3	17.7	138.5	130.4	8.1	17.7	141.7	128.6	13.1	E 3 0	
836	17.7	154.4	137.2	17.2	17.8	156.6	138.4	18.2	15.7	126.0	121.1	4.9	E 3 1	
-	16.7	139.1	129.1	10.0	17.1	148.2	135.2	13.0	16.1	126.6	120.8	5.8	E32,20	
149	16.9	131.0	124.3	6.7	17.4	138.8	129.8	9.0	16.1	118.5	115.4	3.1	I - 1	
3,090	16.5	113.7	108.2	5.5	17.3	133.4	123.6	9.8	16.1	101.4	98.6	2.8	I - 2	
19,760	15.0	110.2	107.1	3.1	15.6	120.7	117.1	3.6	14.3	100.0	97.4	2.6	M 7 5	
1,388	9.6	56.0	52.9	3.1	10.7	72.4	67.1	5.3	8.7	44.6	43.0	1.6	M S	
6,852	15.7	114.7	108.4	6.3	14.2	107.7	99.5	8.2	16.3	117.5	111.9	5.6	P 8 3	
30,780	16.9	121.1	118.6	2.5	17.2	131.1	127.6	3.5	16.8	117.3	115.2	2.1	P S	
296	15.6	110.8	103.6	7.2	15.4	116.2	106.0	10.2	15.7	105.0	101.0	4.0	R 9 1	
682	16.2	118.4	109.0	9.4	17.2	137.1	123.7	13.4	14.5	87.0	84.3	2.7	R 9 2	
3,020	18.1	137.8	132.7	5.1	18.5	143.1	137.3	5.8	17.4	127.0	123.3	3.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

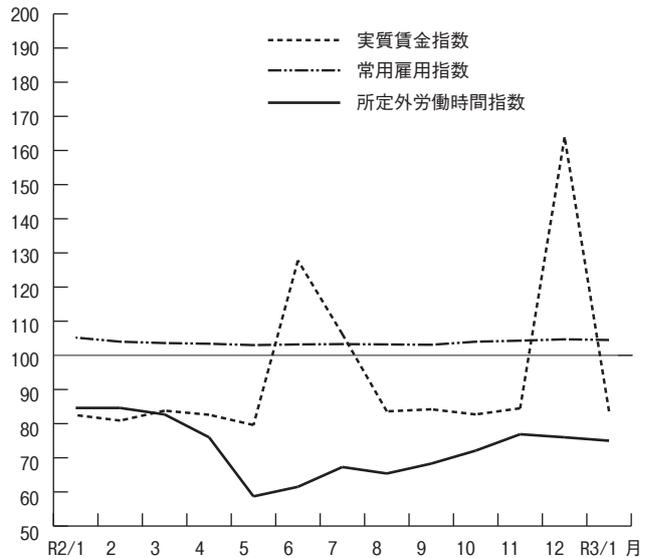
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 951,858 人  
 ○対前月比 0.2%の減  
 ○対前年同月比 0.7%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 39.2%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.7%)  
 男 1.2% ( 〃 1.6%)  
 女 1.9% ( 〃 1.7%)  
 ○ 離 職 率 総数 1.9% (前月 1.3%)  
 男 1.8% ( 〃 1.1%)  
 女 1.9% ( 〃 1.5%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	951,858	39.2	14,876	17,830	476,665	5,655	8,642	475,193	9,221	9,188		
D 建設業	29,041	8.2	608	222	22,674	430	217	6,367	178	5		
E 製造業	148,730	18.4	863	1,426	101,779	607	849	46,951	256	577		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,781	13.1	61	155	3,937	52	51	844	9	104		
G 情報通信業	12,433	8.1	91	394	8,079	24	58	4,354	67	336		
H 運輸業、郵便業	51,559	22.2	297	704	41,595	161	566	9,964	136	138		
I 卸売業、小売業	192,543	47.5	5,574	2,924	86,600	1,588	1,267	105,943	3,986	1,657		
J 金融業、保険業	23,603	8.8	46	164	9,997	22	157	13,606	24	7		
K 不動産業、物品賃貸業	14,428	42.4	187	415	7,381	69	329	7,047	118	86		
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,743	16.6	69	116	9,847	33	58	8,896	36	58		
M 宿泊業、飲食サービス業	112,092	79.9	2,259	5,777	46,979	904	2,563	65,113	1,355	3,214		
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,316	51.2	531	258	13,020	229	127	16,296	302	131		
O 教育、学習支援業	86,392	47.0	1,147	1,027	37,404	377	520	48,988	770	507		
P 医療、福祉	156,244	38.1	2,131	2,904	43,346	682	958	112,898	1,449	1,946		
Q 複合サービス事業	7,677	12.3	4	13	4,574	4	9	3,103	-	4		
R サービス業(他に分類されないもの)	64,276	34.3	1,008	1,331	39,453	473	913	24,823	535	418		
E09,10 食料品・たばこ業	22,544	37.6	98	228	12,027	47	124	10,517	51	104		
E11 繊維工業	11,325	31.8	10	113	5,099	-	40	6,226	10	73		
E12 木材・木製品	1,063	9.4	4	13	967	2	13	96	2	-		
E13 家具・装具	1,048	18.9	3	3	708	3	-	340	-	3		
E14 パルプ・紙	4,972	24.1	5	26	3,370	5	20	1,602	-	6		
E15 印刷・同関連業	7,395	20.4	23	324	5,125	23	59	2,270	-	265		
E16,17 化学、石油・石炭	8,406	3.2	54	64	5,969	38	52	2,437	16	12		
E18 プラスチック製品	9,213	27.9	256	54	5,793	208	51	3,420	48	3		
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯業・土石製品	1,343	1.4	2	4	1,242	2	4	101	-	-		
E22 鉄鋼業	683	-	-	1	598	-	1	85	-	-		
E23 非金属製品	557	17.6	-	9	476	-	3	81	-	6		
E24 金属製品	10,378	27.6	-	13	6,660	-	13	3,718	-	-		
E25 はん用機械器具	4,293	12.8	35	93	3,488	27	93	805	8	-		
E26 生産用機械器具	13,194	5.1	60	25	11,403	10	21	1,791	50	4		
E27 業務用機械器具	12,962	10.4	28	13	9,658	12	9	3,304	16	4		
E28 電子・デバイス	12,797	13.1	159	182	8,804	146	122	3,993	13	60		
E29 電気機械器具	11,643	6.5	60	56	8,760	38	50	2,883	22	6		
E30 情報通信機械器具	1,520	7.8	21	5	1,151	4	3	369	17	2		
E31 輸送用機械器具	7,323	1.8	38	184	6,791	35	161	532	3	23		
E32,20 その他の製造業	5,367	20.6	7	16	3,110	7	10	2,257	-	6		
I-1 卸売業	55,914	15.3	432	711	34,548	181	317	21,366	251	394		
I-2 小売業	136,629	60.7	5,142	2,213	52,052	1,407	950	84,577	3,735	1,263		
M75 宿泊業	11,704	36.2	222	218	5,770	111	85	5,934	111	133		
M S M 一括分	100,388	85.0	2,037	5,559	41,209	793	2,478	59,179	1,244	3,081		
P83 医療業	89,179	36.7	1,362	2,148	25,056	447	716	64,123	915	1,432		
P S P 一括分	67,065	40.0	769	756	18,290	235	242	48,775	534	514		
R91 職業紹介・派遣業	13,454	40.2	581	638	6,838	154	459	6,616	427	179		
R92 その他の事業サービス	33,287	41.8	407	686	20,863	299	447	12,424	108	239		
R S R 一括分	17,535	15.7	20	7	11,752	20	7	5,783	-	-		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数  
(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成28年平均	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
令和元年	99.8	101.1	100.7	103.1	101.0	103.9	94.0	96.7	95.0	97.4
2	97.1	96.3	98.2	98.0	99.3	100.0	88.9	93.2	90.2	95.1
令和2年1月	84.4	83.7	97.6	99.0	97.4	100.1	87.4	89.0	87.6	89.6
2	82.4	81.1	97.8	100.8	98.0	101.2	91.2	100.1	91.7	100.8
3	85.4	81.7	98.6	100.5	98.8	101.1	90.8	95.8	91.4	96.5
4	84.3	83.8	98.2	100.7	98.7	101.8	90.9	100.1	92.1	101.7
5	81.4	77.5	95.1	96.0	97.1	99.0	78.4	84.2	80.0	86.2
6	130.5	133.3	97.0	98.0	99.1	101.6	88.1	93.0	90.2	96.1
7	108.6	118.8	98.3	96.6	100.0	99.3	91.7	96.2	93.6	99.2
8	85.8	82.9	97.8	96.1	99.4	99.0	84.9	84.0	86.5	86.2
9	86.2	80.1	99.8	97.4	101.3	99.9	89.4	92.7	91.1	95.1
10	84.6	78.0	99.5	96.9	100.8	99.1	91.4	93.6	93.0	95.9
11	85.9	82.3	98.9	97.7	100.0	99.4	91.8	96.4	93.0	98.3
12	166.0	172.9	99.8	96.8	100.7	98.4	90.6	93.7	91.8	95.3
3年1月	85.1	82.3	97.7	99.0	99.1	101.5	83.8	88.1	84.5	88.7

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成28年平均	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
令和元年	80.6	89.8	104.6	107.8	97.6	98.8	98.4	100.8
2	72.8	74.2	103.8	104.3	95.1	94.3	96.2	96.0
令和2年1月	84.6	83.8	105.2	104.9	82.5	81.8	95.4	96.8
2	84.6	92.6	104.0	104.4	80.9	79.6	96.0	98.9
3	82.7	89.7	103.6	104.3	83.8	80.2	96.8	98.6
4	76.0	83.1	103.4	105.3	82.6	82.2	96.3	98.7
5	58.7	63.2	103.0	104.8	79.6	75.8	93.1	93.9
6	61.5	60.3	103.2	104.9	127.8	130.6	95.0	96.0
7	67.3	64.7	103.3	104.2	106.2	116.1	96.1	94.4
8	65.4	61.0	103.2	104.1	83.6	80.8	95.3	93.7
9	68.3	67.6	103.1	104.0	84.2	78.2	97.5	95.1
10	72.1	69.9	104.0	103.6	82.7	76.2	97.3	94.7
11	76.9	77.2	104.3	103.5	84.5	80.9	97.2	96.1
12	76.0	77.2	104.7	103.3	163.9	170.7	98.5	95.6
3年1月	75.0	82.4	104.5	103.5	83.6	80.8	96.0	97.2

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(令和3年1月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	271,761	△1.3	315,649	0.1
きまって支給する給与(円)	260,766	△0.2	301,253	△0.3
所定内給与(円)	243,084	0.2	274,429	0.2
特別に支払われた給与(円)	10,995	△20.4	14,396	11.1
出勤日数(日)	16.8	※△0.3	17.2	※△0.4
総実労働時間(時間)	128.5	△2.1	142.4	△2.7
所定内労働時間(時間)	119.3	△1.7	130.0	△2.4
所定外労働時間(時間)	9.2	△8.0	12.4	△6.1
本月末常用労働者数(千人)	51,541	0.6	8,020	△0.6
パートタイム労働者比率(%)	31.22	※△0.60	13.71	※0.13
入職率(%)	1.26	※△0.15	0.81	※△0.07
離職率(%)	1.68	※0.06	1.22	※0.17

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	282,313 円
○対前月比	52.3%の減
○対前年同月比	1.3%の増
きまって支給する給与……………	270,134 円
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	1.3%の増
特別に支払われた給与……………	12,179 円
○対前月差	311,530 円の減
○対前年同月差	346 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	16.7 日
○対前月差	0.9 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	125.5 時間
○対前月比	5.2%の減
○対前年同月比	2.6%の減
所定外労働時間……………	9.2 時間
○対前月比	1.1%の減
○対前年同月比	12.4%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	282,313	270,134	251,827	12,179	342,956	327,974	14,982	214,247	205,214
D 建 設 業	357,012	352,850	326,157	4,162	384,409	379,648	4,761	231,655	230,232
E 製 造 業	339,146	325,609	300,556	13,537	389,258	372,873	16,385	212,108	205,791
F 電気・ガス・熱供給・水道業	509,106	392,962	361,761	116,144	530,436	411,572	118,864	405,194	302,299
G 情報 通 信	350,064	349,963	332,196	101	379,872	379,739	133	268,544	268,529
H 運輸業、郵便業	218,355	214,398	185,669	3,957	229,730	225,271	4,459	165,099	163,492
I 卸売業、小売業	218,381	213,671	201,990	4,710	306,782	298,730	8,052	153,290	151,040
J 金融業、保険業	477,390	434,893	411,349	42,497	670,874	592,374	78,500	273,954	269,312
K 不動産業、物品賃貸業	183,016	173,613	168,300	9,403	236,970	227,172	9,798	134,560	125,512
L 学術研究、専門・技術サービス業	372,860	372,234	358,349	626	466,454	465,797	657	243,511	242,929
M 宿泊業、飲食サービス業	137,656	129,990	123,483	7,666	180,462	169,433	11,029	108,374	103,008
N 生活関連サービス業、娯楽業	209,230	200,923	193,124	8,307	253,452	241,834	11,618	165,320	160,301
O 教育、学習支援業	301,131	301,091	296,207	40	356,459	356,387	72	249,542	249,532
P 医療、福祉	323,643	296,764	269,700	26,879	393,761	359,839	33,922	292,187	268,468
Q 複合サービス事業	282,503	282,258	258,735	245	334,544	334,237	307	159,920	159,819
R サービス業(他に分類されないもの)	236,477	227,271	212,637	9,206	296,074	280,895	15,179	154,291	153,321
E09.10 食料品・たばこ	240,686	235,267	209,452	5,419	299,568	291,398	8,170	165,354	163,456
E11 繊維 工 業	317,855	317,433	312,388	422	364,584	363,898	686	243,248	243,248
E12 木材・木製品	311,831	311,831	247,243	-	322,848	322,848	-	199,053	199,053
E13 家具・装備品	226,376	226,376	219,524	-	264,868	264,868	-	138,734	138,734
E14 パルプ・紙	346,889	346,889	308,777	-	374,990	374,990	-	201,543	201,543
E15 印刷・同関連業	307,737	265,958	245,181	41,779	351,854	299,680	52,174	187,290	173,890
E16.17 化学、石油・石炭	538,819	373,514	356,561	165,305	599,692	395,256	204,436	394,700	322,039
E18 プラスチック製品	275,207	271,517	246,718	3,690	311,976	308,914	3,062	185,011	179,781
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	444,252	444,252	389,617	-	452,725	452,725	-	339,980	339,980
E22 鉄 鋼 業	274,860	274,860	256,014	-	277,783	277,783	-	254,282	254,282
E23 非鉄金属製造業	277,088	277,088	271,200	-	295,437	295,437	-	172,786	172,786
E24 金属製品製造業	248,744	248,744	223,530	-	286,665	286,665	-	172,997	172,997
E25 はん用機械器具	311,176	308,240	292,667	2,936	337,738	334,337	3,401	199,036	198,062
E26 生産用機械器具	457,863	457,863	449,124	-	490,553	490,553	-	258,791	258,791
E27 業務用機械器具	345,772	345,772	337,103	-	390,816	390,816	-	221,876	221,876
E28 電子デバイス	347,984	347,984	312,704	-	416,207	416,207	-	197,199	197,199
E29 電気機械器具	347,564	345,782	315,057	1,782	378,250	376,442	1,808	237,358	235,670
E30 情報通信機械器具	390,692	379,468	357,437	11,224	438,509	425,380	13,129	242,687	237,360
E31 輸送用機械器具	389,420	388,336	329,371	1,084	401,875	400,768	1,107	251,770	250,934
E32.20 その他の製造業	300,182	300,182	275,572	-	403,973	403,973	-	194,645	194,645
I-1 卸 売 業	299,457	299,192	280,943	265	374,766	374,493	273	198,899	198,644
I-2 小 売 業	177,877	170,946	162,546	6,931	251,339	236,944	14,395	138,273	135,366
M75 宿 泊 業	282,341	245,933	237,454	36,408	331,166	289,219	41,947	234,773	203,761
M S M 一 括 分	102,514	101,829	95,801	685	133,545	132,141	1,404	83,089	82,854
P83 医 療 業	344,201	337,875	297,676	6,326	416,660	410,313	6,347	306,755	300,439
P S P 一 括 分	291,041	231,569	225,335	59,472	346,258	255,134	91,124	271,594	223,270
R91 職業紹介・派遣業	167,784	167,404	154,457	380	196,747	196,189	558	137,327	137,134
R92 その他の事業サービス	246,204	230,775	217,569	15,429	321,384	294,966	26,418	146,357	145,522
R S R 一 括 分	320,115	315,956	293,974	4,159	350,221	345,958	4,263	242,409	238,518

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

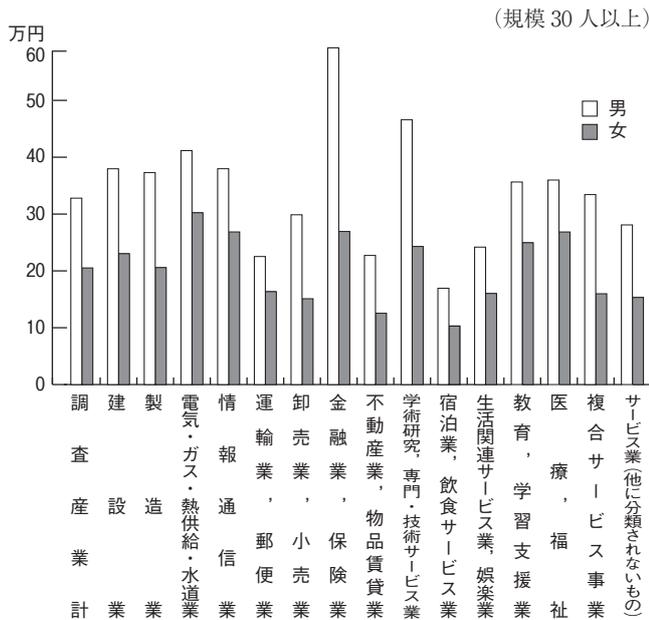
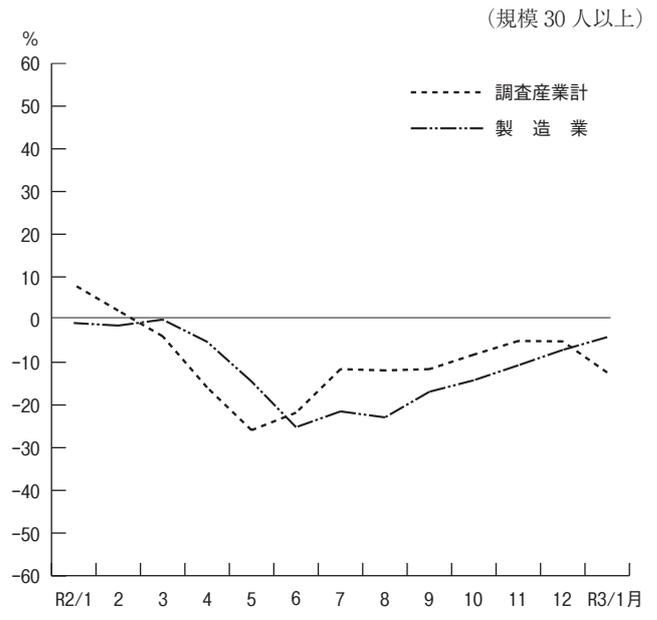


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
9,033	16.7	125.5	116.3	9.2	17.1	136.4	123.9	12.5	16.2	113.1	107.7	5.4	T L	
1,423	17.9	149.7	135.9	13.8	18.1	152.3	137.3	15.0	16.9	138.0	129.5	8.5	D	
6,317	17.5	144.5	132.8	11.7	17.8	151.7	137.7	14.0	16.6	126.3	120.5	5.8	E	
102,895	18.8	141.4	131.4	10.0	18.9	143.5	132.3	11.2	18.4	131.6	127.3	4.3	F	
15	17.1	161.5	153.7	7.8	17.3	164.6	155.2	9.4	16.6	152.9	149.5	3.4	G	
1,607	18.1	143.9	125.9	18.0	18.4	149.1	129.2	19.9	17.0	119.4	110.3	9.1	H	
2,250	17.3	121.3	114.8	6.5	17.7	138.5	127.6	10.9	16.9	108.6	105.4	3.2	I	
4,642	17.3	143.7	129.6	14.1	18.5	160.3	140.0	20.3	16.1	126.1	118.6	7.5	J	
9,048	17.3	108.8	103.2	5.6	18.3	134.8	124.2	10.6	16.4	85.5	84.4	1.1	K	
582	16.0	130.6	118.4	12.2	16.5	137.9	122.1	15.8	15.4	120.4	113.2	7.2	L	
5,366	13.0	79.1	75.6	3.5	13.7	89.9	84.6	5.3	12.5	71.7	69.5	2.2	M	
5,019	16.1	115.5	108.7	6.8	17.0	123.6	116.3	7.3	15.3	107.4	101.1	6.3	N	
10	15.3	111.4	98.2	13.2	15.8	118.3	103.4	14.9	14.8	104.9	93.4	11.5	O	
23,719	16.8	125.1	119.4	5.7	15.6	118.6	111.7	6.9	17.3	128.1	122.9	5.2	P	
101	17.9	138.5	126.0	12.5	18.6	152.9	137.5	15.4	16.2	104.7	99.0	5.7	Q	
970	16.2	114.0	107.8	6.2	16.7	124.7	116.2	8.5	15.6	99.2	96.2	3.0	R	
1,898	18.1	143.5	131.8	11.7	18.9	160.3	143.9	16.4	17.2	122.0	116.3	5.7	E09,10	
-	17.5	136.2	133.4	2.8	17.8	140.4	137.3	3.1	17.0	129.2	127.1	2.1	E 1 1	
-	19.6	161.5	137.6	23.9	19.6	163.4	137.7	25.7	18.7	142.2	136.6	5.6	E 1 2	
-	16.8	140.0	136.6	3.4	16.9	148.6	143.7	4.9	16.5	120.5	120.4	0.1	E 1 3	
-	17.5	148.6	135.1	13.5	17.5	151.1	136.2	14.9	17.2	136.0	129.9	6.1	E 1 4	
13,400	17.2	145.6	132.8	12.8	17.6	153.6	138.4	15.2	15.9	123.4	117.3	6.1	E 1 5	
72,661	17.2	137.1	130.1	7.0	17.4	139.2	131.8	7.4	16.6	131.9	126.0	5.9	E16,17	
5,230	17.7	140.7	130.6	10.1	18.6	150.3	138.6	11.7	15.7	117.0	111.0	6.0	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
-	17.1	143.0	130.6	12.4	17.3	145.1	132.2	12.9	14.5	117.8	111.1	6.7	E 2 1	
-	18.8	159.1	146.6	12.5	19.0	160.2	147.5	12.7	17.8	151.2	140.1	11.1	E 2 2	
-	19.1	180.6	163.1	17.5	19.6	187.1	168.7	18.4	16.3	143.2	130.8	12.4	E 2 3	
-	16.8	137.5	124.2	13.3	17.1	144.5	128.3	16.2	16.1	123.8	116.2	7.6	E 2 4	
974	18.1	148.1	141.9	6.2	18.1	150.1	143.5	6.6	17.9	139.3	134.9	4.4	E 2 5	
-	18.0	153.5	138.4	15.1	18.2	156.5	140.1	16.4	17.0	134.5	127.9	6.6	E 2 6	
-	16.8	137.6	132.0	5.6	17.0	142.3	136.2	6.1	16.3	124.5	120.4	4.1	E 2 7	
-	16.9	142.0	127.9	14.1	17.3	151.7	134.0	17.7	16.0	120.6	114.5	6.1	E 2 8	
1,688	17.9	152.6	139.4	13.2	18.0	155.2	140.6	14.6	17.3	143.2	135.4	7.8	E 2 9	
5,327	17.7	139.8	128.6	11.2	17.7	138.3	128.5	9.8	17.5	144.5	128.9	15.6	E 3 0	
836	17.4	154.3	135.1	19.2	17.5	156.8	136.4	20.4	15.7	126.0	121.1	4.9	E 3 1	
-	16.6	139.1	127.5	11.6	17.1	151.6	134.6	17.0	16.0	126.2	120.2	6.0	E32,20	
255	16.5	128.1	120.9	7.2	17.5	142.0	132.0	10.0	15.1	109.4	106.0	3.4	I - 1	
2,907	17.6	117.8	111.7	6.1	17.9	135.5	123.9	11.6	17.5	108.3	105.2	3.1	I - 2	
31,012	15.5	112.8	110.3	2.5	16.4	122.2	119.0	3.2	14.6	103.5	101.7	1.8	M 7 5	
235	12.4	70.9	67.2	3.7	12.8	79.8	73.8	6.0	12.1	65.3	63.0	2.3	M S	
6,316	16.3	123.2	115.3	7.9	14.6	109.8	101.1	8.7	17.3	130.1	122.6	7.5	P 8 3	
48,324	17.5	128.2	125.9	2.3	17.7	136.9	133.6	3.3	17.4	125.1	123.2	1.9	P S	
193	15.4	106.7	100.1	6.6	15.2	112.7	102.4	10.3	15.5	100.4	97.6	2.8	R 9 1	
835	15.8	109.8	103.8	6.0	16.5	123.5	115.4	8.1	14.8	91.7	88.4	3.3	R 9 2	
3,891	19.0	139.6	133.5	6.1	18.8	142.1	134.7	7.4	19.7	133.1	130.4	2.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

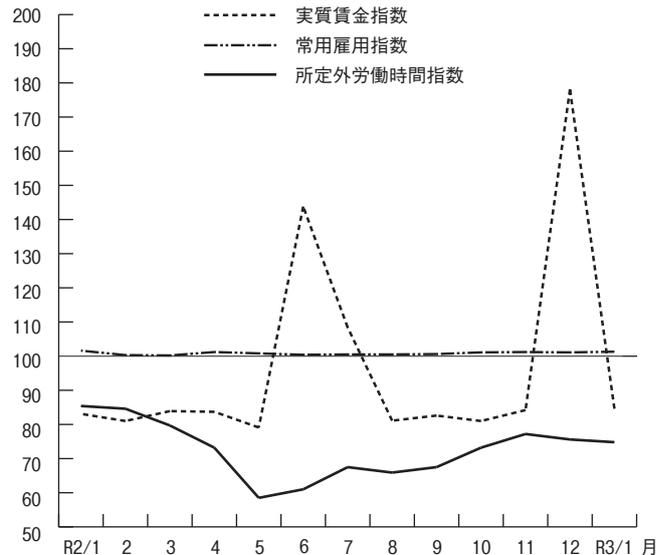
常用労働者数…………… 550,327 人  
 ○対前月比 0.2%の増  
 ○対前年同月比 0.3%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 33.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.2%)  
 男 1.1% ( 〃 1.0%)  
 女 1.3% ( 〃 1.4%)  
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.3%)  
 男 1.4% ( 〃 1.1%)  
 女 1.7% ( 〃 1.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査 産 業 計	550,327	33.1	6,426	8,459	291,082	3,055	4,030	259,245	3,371	4,429
D 建 設 業	8,028	4.8	37	156	6,580	37	151	1,448	-	5
E 製 造 業	107,762	12.9	807	996	77,253	570	757	30,509	237	239
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,421	6.5	61	42	2,841	52	31	580	9	11
G 情 報 通 信 業	9,397	1.9	36	51	6,879	-	15	2,518	36	36
H 運 輸 業, 郵 便 業	39,234	21.7	161	387	32,310	93	317	6,924	68	70
I 卸 売 業, 小 売 業	88,097	55.3	1,228	1,195	37,416	530	403	50,681	698	792
J 金 融 業, 保 険 業	12,624	9.9	46	123	6,443	22	116	6,181	24	7
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	5,805	58.5	88	83	2,754	44	27	3,051	44	56
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	10,438	11.0	14	71	6,066	-	13	4,372	14	58
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	36,614	67.8	720	2,039	15,078	536	661	21,536	184	1,378
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	13,409	47.5	161	98	6,665	33	33	6,744	128	65
O 教 育, 学 習 支 援 業	61,026	38.0	843	756	29,337	167	343	31,689	676	413
P 医 療, 福 祉	106,095	31.7	1,258	1,254	32,925	517	377	73,170	741	877
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,804	9.8	4	13	3,373	4	9	1,431	-	4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	43,573	37.3	962	1,195	25,162	450	777	18,411	512	418
E09.10 食 料 品・た ば こ	17,004	32.5	98	228	9,542	47	124	7,462	51	104
E 1 1 織 維 工 業	4,557	10.0	10	10	2,797	-	10	1,760	10	-
E 1 2 木 材・木 製 品	1,063	9.4	4	13	967	2	13	96	2	-
E 1 3 家 具・装 備 品	290	24.8	3	3	203	3	-	87	-	3
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	2,946	10.2	5	26	2,470	5	20	476	-	6
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	3,432	17.8	23	15	2,513	23	15	919	-	-
E16.17 化 学、石 油・石 炭	6,959	2.0	54	64	4,889	38	52	2,070	16	12
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,660	18.2	256	54	4,738	208	51	1,922	48	3
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	1,343	1.4	2	4	1,242	2	4	101	-	-
E 2 2 鉄 鋼 業	683	-	-	1	598	-	1	85	-	-
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	557	17.6	-	9	476	-	3	81	-	6
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,353	14.8	-	13	3,565	-	13	1,788	-	-
E 2 5 は ん 機 械 器 具	3,360	9.8	17	75	2,707	9	75	653	8	-
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	8,681	1.5	60	25	7,436	10	21	1,245	50	4
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	11,398	9.9	28	13	8,355	12	9	3,043	16	4
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	11,720	12.8	159	182	8,089	146	122	3,631	13	60
E 2 9 電 気 機 械 器 具	8,966	1.8	22	56	7,011	19	50	1,955	3	6
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,255	4.2	21	5	943	4	3	312	17	2
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	6,459	2.0	38	184	5,927	35	161	532	3	23
E32.20 そ の 他 の 製 造	4,372	24.7	7	16	2,205	7	10	2,167	-	6
I - 1 卸 売 業	29,206	22.9	151	427	16,712	53	186	12,494	98	241
I - 2 小 売 業	58,891	71.4	1,077	768	20,704	477	217	38,187	600	551
M 7 5 宿 泊 業	7,253	37.9	86	148	3,591	41	48	3,662	45	100
M S M 一 括 分	29,361	75.2	634	1,891	11,487	495	613	17,874	139	1,278
P 8 3 医 療 業	64,953	29.4	740	963	22,139	282	341	42,814	458	622
P S P 一 括 分	41,142	35.3	518	291	10,786	235	36	30,356	283	255
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	12,415	43.4	535	638	6,226	131	459	6,189	404	179
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	23,674	41.4	407	550	13,540	299	311	10,134	108	239
R S R 一 括 分	7,484	14.0	20	7	5,396	20	7	2,088	-	-

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数  
(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成28年平均	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
令和元年	100.9	98.3	101.8	99.7	102.5	101.5	96.1	95.0	97.6	96.8
2	99.5	96.4	100.1	97.3	101.7	100.0	91.7	94.0	93.5	96.7
令和2年1月	85.0	81.2	100.2	97.4	100.5	99.2	91.0	89.9	91.5	91.5
2	82.5	77.4	100.7	99.2	101.2	100.3	93.0	98.2	93.8	99.8
3	85.5	78.8	101.2	99.1	102.0	100.5	92.6	95.8	93.8	97.3
4	85.4	81.1	101.2	99.3	102.5	100.8	94.7	100.4	96.8	102.7
5	80.8	74.8	97.2	95.2	99.8	98.7	82.3	86.4	84.5	89.0
6	146.8	142.0	99.6	96.0	102.4	100.3	90.5	92.9	93.3	96.7
7	110.9	120.3	100.0	96.5	102.3	100.1	95.1	98.2	97.8	102.3
8	83.2	80.8	98.9	96.0	101.0	99.8	87.5	85.3	89.6	88.5
9	84.6	77.9	100.8	96.9	103.0	100.2	91.2	92.5	93.5	95.7
10	82.9	76.0	100.4	97.1	102.3	99.9	94.6	95.3	96.6	98.4
11	85.6	80.4	100.2	98.0	101.8	100.4	94.0	97.6	95.6	100.4
12	180.4	186.0	100.5	97.2	102.0	99.5	93.5	95.7	95.2	98.2
3年1月	86.1	80.7	101.5	99.6	103.5	102.7	88.6	89.9	89.9	91.8

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成28年平均	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
令和元年	79.7	79.0	101.8	108.1	98.6	96.1	99.5	97.5
2	72.4	69.9	100.8	103.8	97.5	94.4	98.0	95.3
令和2年1月	85.4	75.8	101.6	103.8	83.1	79.4	97.9	95.2
2	84.6	83.9	100.3	103.3	81.0	76.0	98.8	97.4
3	79.7	82.6	100.2	103.3	83.9	77.3	99.3	97.3
4	73.2	80.1	101.2	104.7	83.7	79.5	99.2	97.4
5	58.5	62.7	100.8	104.7	79.1	73.2	95.1	93.2
6	61.0	59.0	100.4	104.7	143.8	139.1	97.6	94.0
7	67.5	60.9	100.5	104.3	108.4	117.6	97.8	94.3
8	65.9	56.5	100.5	104.3	81.1	78.8	96.4	93.6
9	67.5	64.0	100.6	103.6	82.6	76.1	98.4	94.6
10	73.2	67.7	101.1	103.4	81.0	74.3	98.1	94.9
11	77.2	72.7	101.2	103.1	84.2	79.1	98.5	96.4
12	75.6	73.3	101.1	102.8	178.1	183.6	99.2	96.0
3年1月	74.8	72.7	101.3	105.6	84.6	79.3	99.7	97.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(令和3年1月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	304,569	△0.7	334,739	0.7
きまって支給する給与(円)	293,031	0.0	319,384	△0.4
所定内給与(円)	270,026	0.4	287,447	0.1
特別に支払われた給与(円)	11,538	△16.1	15,355	31.5
出勤日数(日)	17.1	※△0.3	17.3	※△0.4
総実労働時間(時間)	135.1	△1.8	146.8	△2.3
所定内労働時間(時間)	124.1	△1.4	132.6	△2.1
所定外労働時間(時間)	11.0	△6.8	14.2	△4.0
本月末常用労働者数(千人)	29,529	△0.3	6,018	△0.8
パートタイム労働者比率(%)	25.28	※△0.47	10.91	※0.05
入職率(%)	1.11	※△0.15	0.74	※△0.06
離職率(%)	1.54	※0.06	1.14	※0.12

注 ※は差を示す。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	349,984	333,444	311,306	16,540	86,887	85,691	83,260	1,196
E 製 造 業	354,271	340,040	315,506	14,231	103,999	103,405	100,668	594
I 卸売業, 小売業	322,110	309,963	293,608	12,147	91,306	90,770	88,695	536
P 医療, 福祉	393,483	362,571	332,746	30,912	115,048	112,175	108,180	2,873

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.2	149.5	137.6	11.9	11.9	65.5	64.0	1.5
E 製 造 業	17.8	150.5	137.3	13.2	14.5	92.3	89.9	2.4
I 卸売業, 小売業	18.6	151.2	141.8	9.4	14.4	82.4	80.5	1.9
P 医療, 福祉	18.7	149.2	142.2	7.0	12.1	65.9	65.1	0.8

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	578,488	5,172	6,244	373,370	9,704	11,586
E 製 造 業	121,397	638	908	27,333	225	518
I 卸売業, 小売業	101,052	1,310	1,370	91,491	4,264	1,554
P 医療, 福祉	96,677	1,033	1,231	59,567	1,098	1,673

## 全国平均（令和3年1月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	352,132	△ 1.7	95,063	△ 1.5
きまって支給する給与 (円)	336,618	△ 0.6	94,003	△ 1.7
所 定 内 給 与 (円)	312,081	△ 0.1	91,391	△ 1.1
特別に支払われた給与 (円)	15,514	△ 21.6	1,060	6.3
出 勤 日 数 (日)	18.3	※△ 0.3	13.3	※△ 0.5
総 実 労 働 時 間 (時間)	152.4	△ 2.0	76.0	△ 4.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	139.9	△ 1.4	74.0	△ 4.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.5	△ 7.4	2.0	△ 20.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,450	1.4	16,090	△ 1.3
入 職 率 (%)	0.85	※△ 0.06	2.14	※△ 0.35
離 職 率 (%)	1.15	※ 0.04	2.84	※ 0.15

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	370,924	353,300	327,676	17,624	104,239	103,001	99,398	1,238
E 製 造 業	371,929	356,427	328,419	15,502	117,380	117,139	112,073	241
I 卸売業, 小売業	361,391	351,369	328,013	10,022	102,149	101,756	99,563	393
P 医療, 福祉	410,819	373,380	336,856	37,439	135,565	131,469	124,814	4,096

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.2	150.1	137.5	12.6	13.4	75.7	73.5	2.2
E 製 造 業	17.8	150.2	137.5	12.7	15.6	105.6	101.3	4.3
I 卸売業, 小売業	19.0	157.1	145.3	11.8	15.8	92.1	90.0	2.1
P 医療, 福祉	18.9	151.3	143.5	7.8	12.1	68.6	67.4	1.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	367,895	2,768	3,518	182,432	3,658	4,941
E 製 造 業	93,851	619	860	13,911	188	136
I 卸売業, 小売業	39,375	238	472	48,722	990	723
P 医療, 福祉	72,490	642	606	33,605	616	648

## 全国平均（令和3年1月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	371,791	△ 1.2	106,199	△ 0.7
きまって支給する給与 (円)	356,680	△ 0.4	105,205	△ 0.7
所 定 内 給 与 (円)	327,081	0.0	101,658	△ 0.1
特別に支払われた給与 (円)	15,111	△ 16.9	994	1.7
出 勤 日 数 (日)	18.2	※△ 0.2	14.0	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	153.0	△ 1.8	82.5	△ 3.3
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	139.1	△ 1.4	79.9	△ 2.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.9	△ 6.7	2.6	△ 18.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,065	0.3	7,463	△ 2.1
入 職 率 (%)	0.82	※△ 0.06	1.96	※△ 0.39
離 職 率 (%)	1.15	※ 0.08	2.68	※ 0.01

注 ※は差を示す。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和3年2月確報

2015年 (= 100) 基準

— 総合指数は 101.7 前月比 0.1% の下落 前年同月比変わらず —

— 生鮮食品を除く総合は 101.7 前月比変わらず 前年同月比 0.1% の上昇 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.6 前月比変わらず、前年同月比 0.6% の上昇 —

## 概況

### 1 総合指数

101.7 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は変わりませんでした。

### 2 生鮮食品を除く総合指数

101.7 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 0.1% の上昇となりました。

### 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

102.6 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 0.6% の上昇となりました。

前年同月比は 2 か月連続の上昇となりました。

### 4 前月からの動き

(上昇したもの)

被服及び履物 3.7%、諸雑費 0.6%、  
光熱・水道 0.2%、交通・通信 0.1%

(下落したもの)

食料△0.5%、教養娯楽△0.4%、  
教育△0.7%、家具・家事用品△0.5%、  
保健医療△0.3%

### 5 前年同月との比較

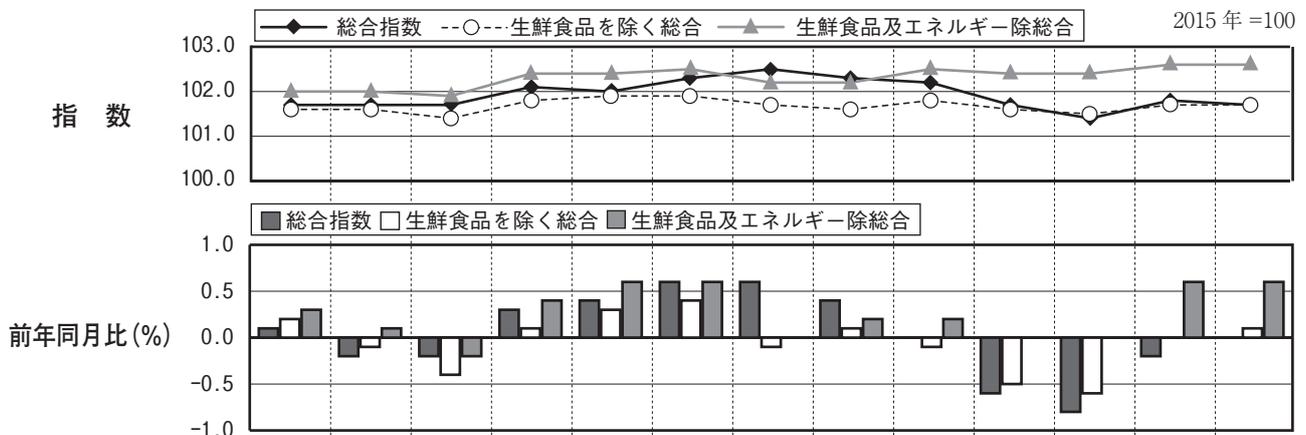
(上昇したもの)

住居 1.5%、食料 0.7%、  
家具・家事用品 3.3%、諸雑費 1.4%、  
被服及び履物 1.3%

(下落したもの)

光熱・水道△5.9%、教育△2.0%、  
交通・通信△0.6%、教養娯楽△0.3%、  
保健医療△0.7%

### 6 総合指数の推移

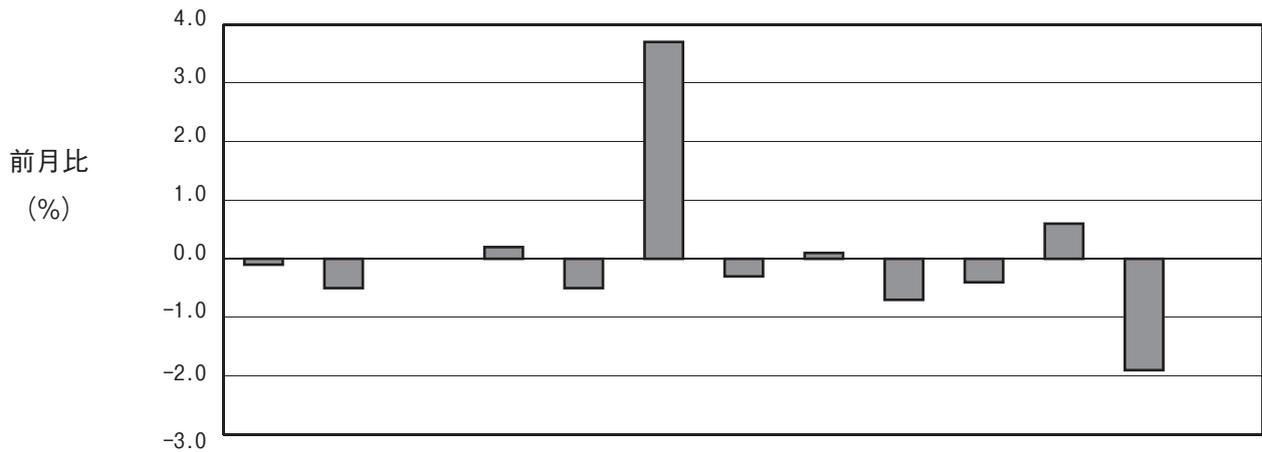


年月	令和2年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月
総合指数	101.7	101.7	101.7	102.1	102.0	102.3	102.5	102.3	102.2	101.7	101.4	101.8	101.7
前月比 (%)	△0.3	0.0	0.1	0.4	△0.1	0.2	0.2	△0.1	△0.1	△0.5	△0.3	0.4	△0.1
前年同月比 (%)	0.1	△0.2	△0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.4	0.0	△0.6	△0.8	△0.2	0.0
生鮮食品を除く総合指数	101.6	101.6	101.4	101.8	101.9	101.9	101.7	101.6	101.8	101.6	101.5	101.7	101.7
前月比 (%)	△0.1	0.0	△0.2	0.4	0.1	0.0	△0.2	△0.1	0.1	△0.2	△0.1	0.2	0.0
前年同月比 (%)	0.2	△0.1	△0.4	0.1	0.3	0.4	△0.1	0.1	△0.1	△0.5	△0.6	0.0	0.1
生鮮食品及びエネルギー除総合	102.0	102.0	101.9	102.4	102.4	102.5	102.2	102.2	102.5	102.4	102.4	102.6	102.6
前月比 (%)	△0.1	0.0	△0.1	0.5	0.1	0.0	△0.3	0.0	0.3	△0.1	0.0	0.3	0.0
前年同月比 (%)	0.3	0.1	△0.2	0.4	0.6	0.6	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.6	0.6

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。  
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。  
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

## 費目別

## 1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	101.7	105.5	102.6	91.0	99.8	102.7	103.6	99.7	95.1	104.5	98.5	102.8	101.7	
前月比 (%)	△0.1	△0.5	0.0	0.2	△0.5	3.7	△0.3	0.1	△0.7	△0.4	0.6	△1.9	0.0	
寄与度	-	△0.16	△0.01	0.01	△0.01	0.14	△0.01	0.01	△0.03	△0.04	0.03	△0.09	0.02	

## 今月の生鮮食品

生鮮魚介	△2.3%	(値上がり) さけ、まぐろなど (値下がり) ぶり、たこ、えびなど
生鮮野菜	△0.7%	(値上がり) ジャがいも、ピーマンなど (値下がり) トマト、レタス、ブロッコリーなど
生鮮果物	△4.0%	(値下がり) みかんなど

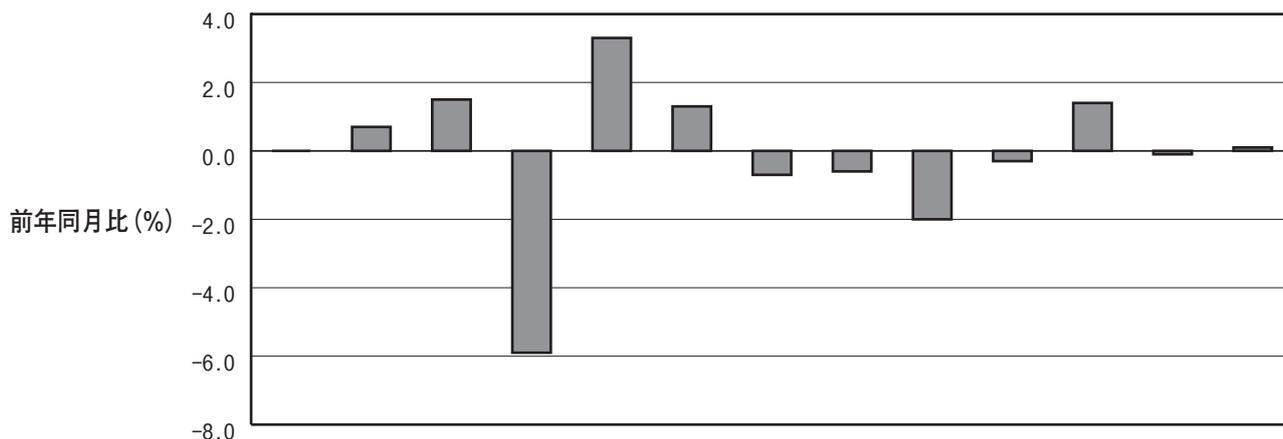
## 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	シャツ・セーター類	6.7% 男子用セーター、婦人用セーター(長袖)など
	履物類	6.8% 婦人靴
	他の被服	9.5% 帽子など
諸雑費	身の回り用品	9.1% バッグ(輸入ブランド品)など
光熱・水道	ガス代	0.5% 都市ガス代
交通・通信	自動車等関係費	0.5% ガソリンなど

## 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮果物(再掲)	△4.0% みかんなど
	生鮮魚介(再掲)	△2.3% ぶり、たこ、えびなど
	肉類	△1.1% 牛肉(国産品)など
教養娯楽	教養娯楽サービス	△0.6% 外国パック旅行費、宿泊料など
教育	補習教育	△1.7% 補習教育(小学校)
家具・家事用品	家庭用耐久財	△1.7% 電子レンジ、電気洗濯機(洗濯乾燥機)など
	家事雑貨	△1.3% 水筒など
保健医療	保健医療用品・器具	△1.0% マスクなど

## 2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	101.7	105.5	102.6	91.0	99.8	102.7	103.6	99.7	95.1	104.5	98.5	102.8	101.7
前年同月比 (%)	0.0	0.7	1.5	△ 5.9	3.3	1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 2.0	△ 0.3	1.4	△ 0.1	0.1
寄与度	-	0.20	0.29	△ 0.44	0.10	0.05	△ 0.03	△ 0.08	△ 0.08	△ 0.04	0.08	0.00	0.05

### 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
住居	家賃	1.2% 持家の帰属家賃、民営家賃など
	設備修繕・維持	3.9% 火災・地震保険料、温水洗浄便座、システムバスなど
食料	外食	1.5% 焼肉(外食)、牛丼(外食)、コーヒー(外食・喫茶店)など
	生鮮野菜	3.9% キャベツ、じゃがいも、ねぎなど
	菓子類	1.6% ようかん、せんべい、まんじゅうなど
家具・家事用品	家事用消耗品	5.6% ポリ袋、柔軟仕上剤、洗濯用洗剤など
	家庭用耐久財	3.8% 電子レンジ、電気掃除機、ルームエアコンなど
	家事雑貨	2.6% 電球・ランプなど
諸雑費	たばこ	9.6% たばこ
	他の諸雑費	1.6% 傷害保険料など
	身の回り用品	3.1% バッグ(輸入ブランド品)など
被服及び履物	洋服	5.2% 男児用ズボン、スカート(秋冬物)、婦人用スラックスなど
	他の被服	4.6% マフラーなど
	下着類	4.3% ランジェリーなど

### 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△ 10.5% 都市ガス代
	電気代	△ 6.5% 電気代
	他の光熱	△ 7.3% 灯油
教育	授業料等	△ 2.8% 大学授業料、高等学校授業料(私立)など
	補習教育	△ 0.9% 補習教育(小学校)
交通・通信	自動車等関係費	△ 1.4% ガソリン、自動車保険料、自動車オイル交換料など
	交通	△ 0.2% 航空運賃
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 0.7% 宿泊料、放送受信料(NHK)、外国パック旅行費など
	教養娯楽用耐久財	△ 1.8% パソコン(ノート型)など
保健医療	保健医療用品・器具	△ 2.7% 血圧計、眼鏡など
	保健医療サービス	△ 0.6% 診療代

第1表 京都市中分類指数

2015年=100

項目	京都市 令和3年2月			京都市 令和3年1月			全国 令和3年2月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.7	△ 0.1	0.0	101.8	0.4	△ 0.2	101.6	0.0	△ 0.4
食料	105.5	△ 0.5	0.7	106.0	1.1	0.5	105.0	△ 0.4	0.0
穀類	104.5	0.1	1.1	104.4	0.4	0.7	105.2	0.1	△ 1.1
魚介類	110.1	△ 1.1	△ 0.1	111.3	2.8	△ 1.0	109.6	△ 0.7	△ 1.8
肉類	102.3	△ 1.1	0.6	103.5	△ 0.4	2.6	106.0	△ 0.3	1.0
乳卵類	103.0	△ 1.0	△ 0.6	104.1	0.5	0.7	104.0	0.1	△ 0.7
野菜・海藻	101.0	△ 0.9	2.2	101.9	5.2	△ 0.8	101.6	△ 2.9	3.1
果物	111.3	△ 3.7	△ 3.0	115.6	1.6	△ 5.2	112.4	△ 0.3	△ 3.1
油脂・調味料	100.7	△ 1.3	△ 0.2	102.0	0.8	0.3	99.9	0.3	△ 0.7
菓子類	107.3	△ 0.4	1.6	107.8	△ 0.4	2.5	107.9	△ 0.2	1.0
調理食品	107.8	△ 0.4	△ 0.2	108.2	0.3	0.7	103.9	△ 0.2	0.0
飲料	98.7	1.1	△ 1.3	97.6	0.0	△ 2.2	99.6	△ 0.1	△ 1.4
酒類	105.6	0.3	1.7	105.3	3.2	0.8	103.5	0.0	△ 0.2
外食	108.0	0.0	1.5	108.0	0.0	1.4	105.7	0.0	0.0
住居	102.6	0.0	1.5	102.7	0.3	1.8	100.9	0.1	0.6
家賃	101.8	0.0	1.2	101.8	0.0	1.6	99.3	0.1	0.1
設備修繕・維持	111.7	△ 0.4	3.9	112.1	3.9	4.1	110.3	0.0	3.1
光熱・水道	91.0	0.2	△ 5.9	90.9	△ 0.7	△ 6.3	95.2	0.3	△ 5.8
電気代	91.4	0.0	△ 6.5	91.4	△ 0.7	△ 6.8	92.7	0.1	△ 7.8
ガス代	80.7	0.5	△ 10.5	80.3	△ 1.6	△ 11.3	89.6	0.4	△ 6.2
他の光熱	104.5	3.0	△ 7.3	101.5	0.4	△ 10.8	103.6	3.4	△ 11.6
上下水道料	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	104.4	0.0	0.4
家具・家事用品	99.8	△ 0.5	3.3	100.3	△ 0.7	2.5	104.0	△ 0.2	2.6
家庭用耐久財	95.4	△ 1.7	3.8	97.0	△ 2.2	6.1	101.3	△ 0.5	3.1
室内装備品	80.4	0.9	△ 1.8	79.7	0.9	△ 2.8	95.5	0.0	1.0
寝具類	106.1	△ 0.4	2.8	106.6	△ 0.1	△ 5.1	105.4	△ 0.8	1.0
家事雑貨	101.6	△ 1.3	2.6	102.9	0.7	1.6	110.1	0.3	2.9
家事用消耗品	106.6	0.9	5.6	105.6	△ 1.2	4.8	104.6	0.1	3.5
家事サービス	100.1	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0	103.6	0.0	0.3
被服及び履物	102.7	3.7	1.3	99.1	△ 6.1	△ 2.9	102.0	0.1	0.9
衣料	104.1	1.1	5.1	103.0	△ 6.1	4.3	101.3	1.1	1.8
和服	113.2	0.8	△ 4.5	112.3	0.0	△ 5.2	101.7	0.0	△ 1.6
洋服	104.0	1.1	5.2	102.9	△ 6.1	4.4	101.3	1.1	1.9
シャツ・セーター・下着類	99.0	5.4	0.2	94.0	△ 5.2	△ 7.1	99.6	△ 0.9	0.9
シャツ・セーター類	96.5	6.7	△ 1.2	90.5	△ 6.5	△ 9.2	97.2	△ 1.2	1.1
下着類	106.5	2.0	4.3	104.4	△ 1.7	△ 1.1	105.6	△ 0.2	0.5
履物類	105.6	6.8	△ 7.4	98.9	△ 9.6	△ 13.6	107.7	0.1	△ 1.1
他の被服	98.8	9.5	4.6	90.3	△ 7.0	△ 4.8	99.1	△ 0.6	0.7
被服関連サービス	109.1	0.0	0.1	109.1	0.0	0.1	108.8	0.0	0.7
保健医療	103.6	△ 0.3	△ 0.7	103.9	0.5	△ 0.5	104.0	0.0	△ 0.4
医薬品・健康保持用摂取品	99.9	△ 0.4	0.6	100.3	1.1	0.1	99.9	△ 0.3	0.4
保健医療用品・器具	100.8	△ 1.0	△ 2.7	101.8	0.8	△ 1.0	102.0	0.5	△ 1.1
保健医療サービス	106.9	0.0	△ 0.6	106.9	0.0	△ 0.6	106.7	0.0	△ 0.6
交通・通信	99.7	0.1	△ 0.6	99.6	△ 0.1	△ 0.9	98.8	0.2	△ 1.3
交通	103.8	△ 0.3	△ 0.2	104.1	0.0	△ 0.2	101.7	△ 0.2	△ 0.3
自動車等関係費	102.3	0.5	△ 1.4	101.9	△ 0.1	△ 1.9	101.9	0.5	△ 2.4
通信	92.0	△ 0.3	0.6	92.3	△ 0.2	0.4	91.1	△ 0.3	0.7
教育	95.1	△ 0.7	△ 2.0	95.7	0.0	△ 1.4	92.6	0.0	△ 2.1
授業料等	90.1	0.0	△ 2.8	90.1	0.0	△ 2.8	86.5	0.0	△ 4.0
教科書・学習参考教材	102.9	0.0	0.8	102.9	0.0	0.8	102.9	0.0	0.7
補習教育	104.1	△ 1.7	△ 0.9	105.9	0.0	0.8	106.2	△ 0.1	1.5
教養娯楽	104.5	△ 0.4	△ 0.3	104.9	3.1	△ 0.2	103.9	△ 0.3	△ 0.2
教養娯楽用耐久財	101.6	△ 0.6	△ 1.8	102.2	0.1	0.8	96.8	0.0	△ 1.8
教養娯楽用品	104.8	0.0	0.8	104.9	△ 0.4	0.8	104.7	0.1	0.6
書籍・他の印刷物	104.5	0.0	0.3	104.4	0.2	0.3	107.2	0.0	1.4
教養娯楽サービス	104.6	△ 0.6	△ 0.7	105.2	5.0	△ 0.7	103.6	△ 0.5	△ 0.6
諸雑費	98.5	0.6	1.4	97.9	0.2	0.6	100.5	0.6	1.5
理美容サービス	104.6	0.0	0.5	104.6	0.0	0.5	103.3	0.0	0.0
理美容用品	99.2	△ 1.3	△ 1.1	100.5	2.3	△ 0.1	100.1	△ 0.1	△ 0.6
身の回り用品	106.5	9.1	3.1	97.6	△ 8.0	△ 6.9	108.0	5.8	1.6
たばこ	124.4	0.0	9.6	124.4	0.0	9.6	124.4	0.0	9.6
他の諸雑費	87.0	0.0	1.6	87.0	1.6	1.6	91.5	0.0	1.8
生鮮食品	102.8	△ 1.9	△ 0.1	104.7	5.0	△ 3.5	103.7	△ 2.5	0.0
生鮮魚介	103.2	△ 2.3	△ 2.9	105.6	4.0	△ 4.4	106.9	△ 1.4	△ 3.1
生鮮野菜	99.8	△ 0.7	3.9	100.5	7.7	△ 1.3	97.3	△ 4.5	4.4
生鮮果物	109.4	△ 4.0	△ 4.3	114.0	0.9	△ 6.6	112.4	△ 0.3	△ 3.4
生鮮食品を除く総合	101.7	0.0	0.1	101.7	0.2	0.0	101.5	0.1	△ 0.4
生鮮食品を除く食料	106.0	△ 0.3	0.8	106.3	0.4	1.3	105.3	0.0	0.0
持家の帰属家賃を除く総合	101.7	△ 0.1	△ 0.2	101.8	0.5	△ 0.6	101.9	△ 0.1	△ 0.5
持家の帰属家賃を除く住居	105.1	△ 0.1	1.8	105.3	1.7	1.9	105.0	0.0	1.7
持家の帰属家賃を除く家賃	100.4	0.0	0.2	100.3	0.0	0.2	99.3	0.1	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.6	0.0	△ 0.2	101.6	0.2	△ 0.4	101.9	0.1	△ 0.5
エネルギー	89.6	0.7	△ 7.6	89.0	△ 0.8	△ 8.6	95.1	0.9	△ 7.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.5	0.1	0.6	101.4	0.3	0.4	101.0	0.0	0.3
教育関係費	96.9	△ 0.5	△ 1.8	97.4	0.0	△ 1.2	95.4	0.0	△ 1.8
教養娯楽関係費	103.8	△ 0.4	△ 0.3	104.2	2.8	△ 0.2	103.2	△ 0.3	△ 0.3
情報通信関係費	95.1	0.0	0.9	95.1	0.0	0.9	94.6	0.0	1.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.6	0.0	0.6	102.6	0.3	0.6	102.0	0.0	0.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

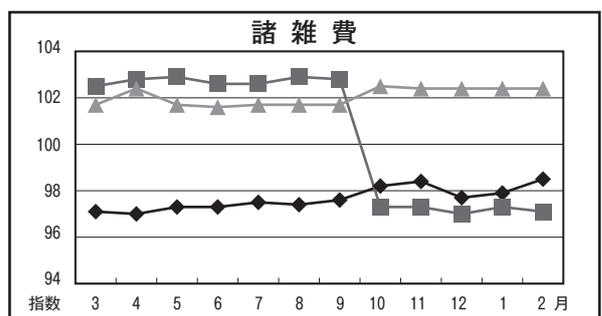
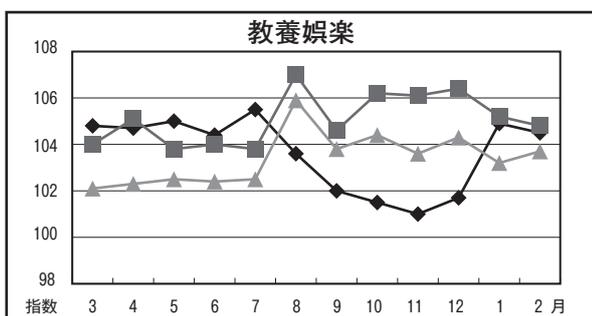
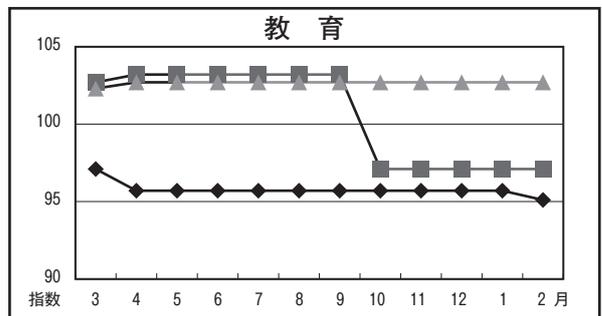
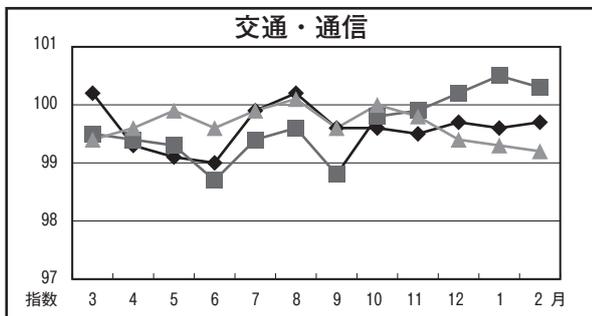
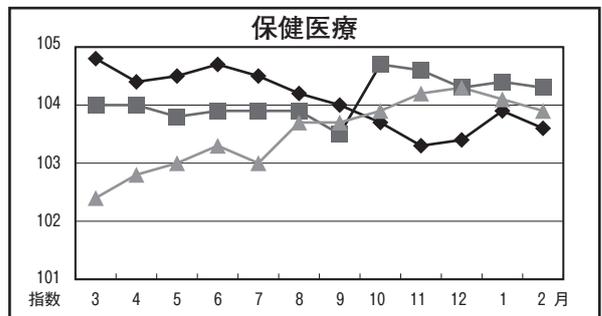
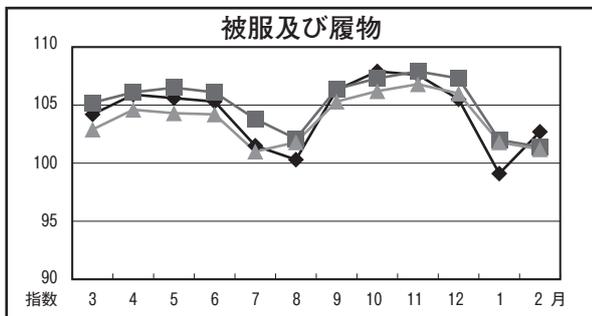
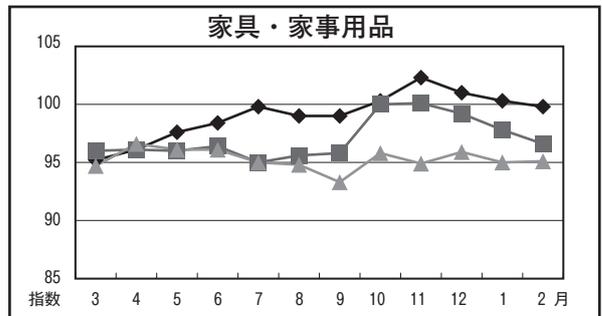
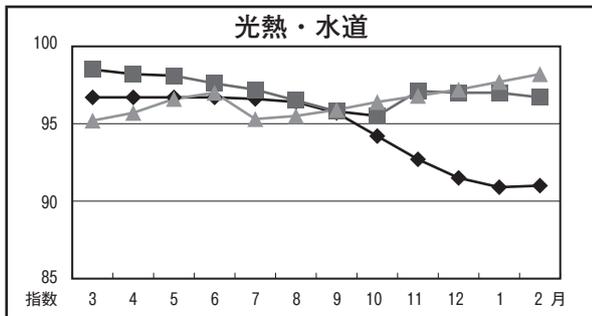
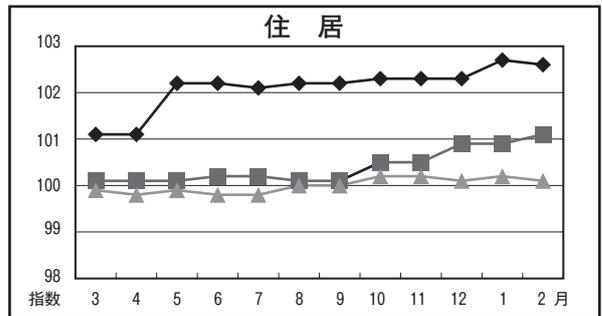
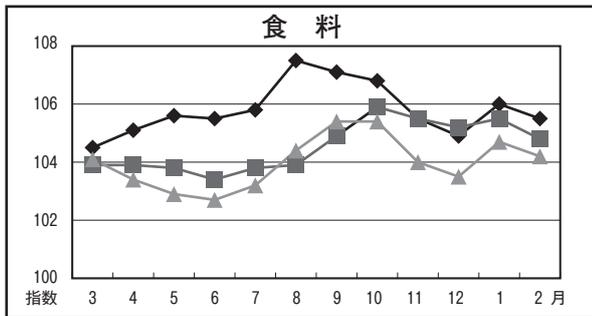
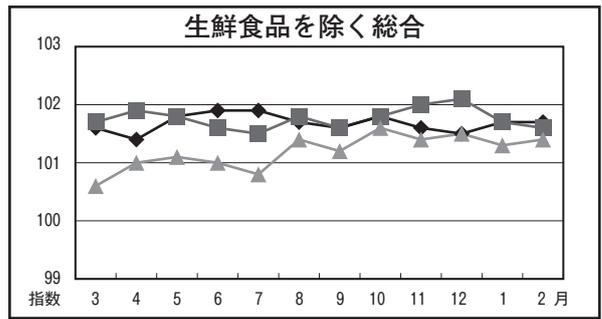
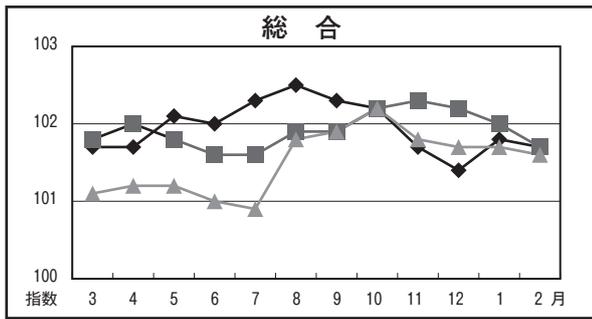
費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成28年平均	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
令和元年	101.9		0.4	104.4		0.2	100.3		0.3	97.3		1.4
2	102.0		0.1	105.7		1.2	101.8		1.6	95.6		△ 1.7
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和2年2月	101.7	△ 0.3	0.1	104.8	△ 0.7	0.6	101.1	0.3	1.0	96.7	△ 0.3	△ 1.5
3	101.7	0.0	△ 0.2	104.5	△ 0.3	0.6	101.1	△ 0.1	1.0	96.7	0.0	△ 1.8
4	101.7	0.1	△ 0.2	105.1	0.6	1.2	101.1	0.0	1.0	96.7	0.0	△ 1.5
5	102.1	0.4	0.3	105.6	0.4	1.7	102.2	1.1	2.0	96.7	0.0	△ 1.4
6	102.0	△ 0.1	0.4	105.5	△ 0.1	2.0	102.2	0.0	2.0	96.7	0.0	△ 1.0
7	102.3	0.2	0.6	105.8	0.3	1.9	102.1	0.0	2.0	96.6	△ 0.1	△ 0.6
8	102.5	0.2	0.6	107.5	1.6	3.4	102.2	0.1	2.0	96.4	△ 0.2	△ 0.2
9	102.3	△ 0.1	0.4	107.1	△ 0.3	2.2	102.2	0.0	2.1	95.7	△ 0.7	△ 0.1
10	102.2	△ 0.1	0.0	106.8	△ 0.3	0.8	102.3	0.1	1.8	94.2	△ 1.5	△ 1.3
11	101.7	△ 0.5	△ 0.6	105.5	△ 1.2	0.0	102.3	0.0	1.8	92.7	△ 1.6	△ 4.5
12	101.4	△ 0.3	△ 0.8	104.9	△ 0.6	△ 0.2	102.3	0.0	1.4	91.5	△ 1.3	△ 5.7
3年1月	101.8	0.4	△ 0.2	106.0	1.1	0.5	102.7	0.3	1.8	90.9	△ 0.7	△ 6.3
2	101.7	△ 0.1	0.0	105.5	△ 0.5	0.7	102.6	0.0	1.5	91.0	0.2	△ 5.9

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成28年平均	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
令和元年	96.7		1.2	105.1		1.4	104.0		0.8	99.4		△ 0.2
2	98.6		2.0	104.5		△ 0.6	104.2		0.1	99.8		0.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和2年2月	96.6	△ 1.2	1.6	101.4	△ 0.6	0.3	104.3	△ 0.1	0.3	100.3	△ 0.2	1.1
3	95.2	△ 1.4	△ 0.8	104.2	2.8	△ 0.9	104.8	0.5	0.8	100.2	0.0	0.7
4	96.1	0.9	0.0	105.9	1.6	△ 0.2	104.4	△ 0.4	0.4	99.3	△ 0.9	0.0
5	97.6	1.6	1.7	105.6	△ 0.3	△ 0.8	104.5	0.1	0.7	99.1	△ 0.2	△ 0.2
6	98.4	0.8	2.0	105.3	△ 0.3	△ 0.8	104.7	0.2	0.8	99.0	△ 0.1	0.3
7	99.8	1.5	5.0	101.5	△ 3.6	△ 2.3	104.5	△ 0.2	0.6	99.9	0.9	0.5
8	99.0	△ 0.9	3.6	100.3	△ 1.2	△ 1.7	104.2	△ 0.2	0.4	100.2	0.4	0.6
9	99.0	0.1	3.4	106.3	6.0	△ 0.1	104.0	△ 0.2	0.5	99.6	△ 0.6	0.9
10	100.3	1.3	0.2	107.9	1.5	0.5	103.7	△ 0.3	△ 1.0	99.6	0.0	△ 0.2
11	102.3	2.1	2.2	107.6	△ 0.3	△ 0.3	103.3	△ 0.4	△ 1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4
12	101.0	△ 1.3	1.9	105.5	△ 1.9	△ 1.7	103.4	0.2	△ 0.8	99.7	0.2	△ 0.5
3年1月	100.3	△ 0.7	2.5	99.1	△ 6.1	△ 2.9	103.9	0.5	△ 0.5	99.6	△ 0.1	△ 0.9
2	99.8	△ 0.5	3.3	102.7	3.7	1.3	103.6	△ 0.3	△ 0.7	99.7	0.1	△ 0.6

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成28年平均	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
令和元年	101.6		△ 1.0	104.8		1.7	101.3		△ 0.6	101.7		0.6
2	96.1		△ 5.4	103.7		△ 1.1	97.5		△ 3.8	101.7		0.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和2年2月	97.1	0.0	△ 5.4	104.8	△ 0.3	1.1	97.1	△ 0.2	△ 5.2	101.6	△ 0.1	0.2
3	97.1	0.0	△ 5.4	104.8	0.0	0.8	97.1	0.0	△ 5.3	101.6	0.0	△ 0.1
4	95.7	△ 1.4	△ 7.3	104.7	△ 0.1	△ 0.4	97.0	△ 0.1	△ 5.6	101.4	△ 0.2	△ 0.4
5	95.7	0.0	△ 7.3	105.0	0.3	1.2	97.3	0.4	△ 5.4	101.8	0.4	0.1
6	95.7	0.0	△ 7.3	104.4	△ 0.6	0.4	97.3	0.0	△ 5.2	101.9	0.1	0.3
7	95.7	0.0	△ 7.3	105.5	1.1	1.7	97.5	0.2	△ 5.0	101.9	0.0	0.4
8	95.7	0.0	△ 7.3	103.6	△ 1.8	△ 3.1	97.4	△ 0.2	△ 5.4	101.7	△ 0.2	△ 0.1
9	95.7	0.0	△ 7.3	102.0	△ 1.5	△ 2.5	97.6	0.2	△ 5.1	101.6	△ 0.1	0.1
10	95.7	0.0	△ 1.4	101.5	△ 0.5	△ 4.5	98.2	0.7	0.9	101.8	0.1	△ 0.1
11	95.7	0.0	△ 1.4	101.0	△ 0.5	△ 4.9	98.4	0.1	1.1	101.6	△ 0.2	△ 0.5
12	95.7	0.0	△ 1.4	101.7	0.8	△ 4.4	97.7	△ 0.7	0.7	101.5	△ 0.1	△ 0.6
3年1月	95.7	0.0	△ 1.4	104.9	3.1	△ 0.2	97.9	0.2	0.6	101.7	0.2	0.0
2	95.1	△ 0.7	△ 2.0	104.5	△ 0.4	△ 0.3	98.5	0.6	1.4	101.7	0.0	0.1

京都市 10大費目推移グラフ (2015年=100)

▲ ~ H31. 2    ■ ~ R2. 2    ◆ ~ R3. 2



小売物価統計調査報告 令和3年2月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R3年2月	R3年1月	R2年2月	費目	品目名(単位)	R3年2月	R3年1月	R2年2月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,331	2,272	2,357	雑費	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,652	1,604	1,782
	食パン (1kg)	445	431	438		水道料 (1か月・20㎡)	3,014	3,014	3,014
	カップ麺 (1個・78g)	159	159	158		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	187,202	176,728	196,627
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	343	333	387		ルームエアコン (壁掛・フィルター自動清掃・高性能機能付き)	193,087	195,484	178,767
	ぶり (切り身・100g)	260	275	290		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	66,140	62,473	82,593
	いか (するめいか・丸・100g)	146	148	141		照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	11,771	11,612	15,907
	えび (輸入・冷凍・100g)	297	313	316		布団 (敷き・枕・綿100%詰め・約100cm×100cm・普通品)	10,001	10,001	9,634
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	206	215	214		皿 (陶磁器・丸型・平・直径15～16.5cm・普通品)	160	161	176
	しらす干し (並・100g)	473	482	575		鍋 (片手・ステンレス・20～25L・普通品)	915	915	920
	かまぼこ (蒸し・100g)	126	120	120		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	305	305	457
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	223	225	205		トイレトーパー (丸型・白・約30cm・重量約25g又は重量約30g・1枚入り)	660	655	439
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	832	889	851		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1kgあたり)	319	313	301
	豚肉 (国産品・バラ・黒豚を除く・100g)	243	240	238		婦人用帯 (袋帯・錦織・綿100%又は絹80%以上化粧混用)	157,246	155,412	152,479
	鶏肉 (もも肉・100g)	141	139	138		男子用ズボン (秋冬物・スラックス・毛100%)	10,956	12,349	14,053
	ハム (ロース・100g)	183	187	184		ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	15,492	15,840	17,078
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	208	208	194		婦人用スラックス (ブルー・ジーンズ・デニム・綿100%又は綿95%以上混用)	4,179	4,314	3,406
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	158	154	162		男児用ズボン (長ズボン・綿100%又は綿95%以上化粧混用)	2,277	2,277	1,749
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	230	238	243		女児用スカート (キュロット含む・綿100%又は綿化粧混用)	1,560	1,545	1,792
	キャベツ (1kg)	166	168	117		男子用セーター (プルオーバー・長袖・毛100%・無地)	2,099	1,806	3,489
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,316	1,300	1,104		婦人用Tシャツ (長袖又は七分袖・綿化粧混用)	1,579	1,509	2,033
	レタス (玉レタス・1kg)	380	468	423		婦人用セーター (カーディガン・長袖又は七分袖・毛化粧混用)	2,613	2,653	3,799
	じゃがいも (1kg)	435	373	334		婦人靴 (パンプス・牛革)	6,490	5,517	7,590
	たまねぎ (1kg)	236	238	241		運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,850	3,850	3,850
	きゅうり (1kg)	670	678	816		婦人用ソックス (化粧混用又は綿化粧混用・1足)	440	440	414
	トマト (1kg)	602	641	714		クリーニング代 (背広服上下・ドライクリーニング)	1,092	1,092	1,088
	干しのみ (焼きのみ・全形10枚入り)	397	402	389		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	1,035	1,035	992
	豆腐 (木綿・1kg)	237	237	247		生理用ナプキン (昼用・羽つき・20～24個入り)	171	172	172
キムチ (はくさい・1kg)	910	970	965	眼鏡 (プラスチックレンズ・近視用・樹脂フレーム)	14,422	14,422	15,412		
りんご (ふじ又はつがる・1kg)	497	521	529	タクシー代 (初乗運賃)	490	490	490		
みかん (1kg)	716	723	738	自転車 (26型又は27型・3段変速)	43,043	43,410	48,117		
いちご (1kg)	1,901	2,159	2,110	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	148	143	157		
バナナ (フィリピン産・1kg)	263	251	277	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	15,333		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	307	301	306	私立高校授業料 (年額)	559,399	559,399	550,117		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	295	331	295	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	851,764	851,764	828,641		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	321	321	322	教科書 (国数英の平均)	769	769	757		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	470	470	487	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	31,625	33,125	33,125		
チョコレート (板チョコレート・100g)	195	196	194	テレビ (液晶・20型又は22型・LEDバックライト)	43,553	45,095	51,005		
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	249	252	240	パソコン (ノート型)	152,432	140,168	147,050		
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	679	688	590	ノートブック (普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	175	175	131		
コロッケ (ポテトタイプ・並・100g)	91	99	91	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100%)	4,964	4,964	6,921		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	196	196	198	切り花 (きく・輪もの)	205	205	208		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	339	351	358	ペットトイレ用品 (犬用・トイレ用・ソルゲルゲル・サイズ88～124枚入り)	1,355	1,355	1,404		
コーヒー飲料 (ペットボトル入り(90～1000mL入り)・1000mL)	129	135	129	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料 (コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	90	90	89	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	26,637	27,387	25,386		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,145	1,150	1,163	講習料 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,921	7,921	7,810		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	135	135	135	獣医師代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ (完食・ライス又はパンとみそ汁またはスープのセット)	1,299	1,259	1,174	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,593	3,593	3,593		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,150	1,150	1,040	カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,692	3,692	3,667		
ビール (外食・500mL入り)	589	597	605	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	285	313	315		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,016	6,022	6,049	ヘアカラーリング剤 (白髪用・早染めタイプ・クリーム・箱入り(1割40g・2割40g入り))	657	657	657		
大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	27,060	27,060	27,060	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	25,172	23,467	21,047		
				腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・チタン)	46,750	46,750	48,771		

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。  
 2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。  
 3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

## 家計調査報告 令和3年1月分

## 勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和3年1月			令和2年1月		令和2年平均 実 数	全国令和3年1月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	40	-	-	33	-	35	4,027	** 3,975
世 帯 人 員（人）	3.42	-	-	3.20	-	3.33	3.28	** 3.33
有 業 人 員（人）	1.72	-	-	1.67	-	1.58	1.79	** 1.78
世 帯 主 の 年 齢（歳）	47.6	-	-	50.2	-	48.9	50.4	** 49.6
実 収 入	456,720円	100.0%	30.1%	353,202円	100.0%	523,903円	469,254円	△ 2.5%
経 常 収 入	439,388	96.2	27.3	347,240	98.3	490,836	456,795	△ 2.1
勤 め 先 収 入	419,034	91.7	22.7	343,534	97.3	465,296	445,363	△ 2.2
世 帯 主 収 入	329,644	72.2	11.0	298,784	84.6	404,983	351,978	△ 4.3
（うち男）	314,024	68.8	15.6	273,381	77.4	390,469	333,253	△ 5.2
定 期 収 入	312,960	68.5	7.9	291,701	82.6	330,389	343,072	△ 3.7
臨 時 収 入・賞 与	16,684	3.7	137.0	7,082	2.0	74,595	8,907	△ 21.7
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	79,711	17.5	85.6	43,211	12.2	54,922	77,498	2.5
（うち女）	79,711	17.5	85.6	43,211	12.2	54,922	75,305	2.4
他 の 世 帯 員 収 入	9,679	2.1	532.7	1,539	0.4	5,391	15,886	30.9
事 業・内 職 収 入	3,586	0.8	213.5	1,151	0.3	2,030	4,288	9.9
他 の 経 常 収 入	16,768	3.7	560.5	2,554	0.7	23,510	7,144	△ 1.0
特 別 収 入	17,332	3.8	192.5	5,963	1.7	33,067	12,459	△ 14.5
実収入以外の受取（繰入金を除く）	412,154	- *	△ 5.6	436,622	-	365,644	420,449	* △ 2.2
実 支 出	329,553	- *	△ 11.6	372,879	-	345,001	382,942	* △ 4.6
消 費 支 出	258,735	100.0	△ 19.3	322,813	100.0	261,645	297,629	△ 4.1
食 料	77,712	30.0	4.0	74,380	23.0	79,700	78,859	△ 0.2
穀 類	7,029	2.7	6.3	6,568	2.0	7,869	6,496	9.5
魚 介 類	3,926	1.5	△ 23.0	5,149	1.6	5,400	5,274	11.5
肉 類	9,526	3.7	11.5	8,325	2.6	10,131	9,006	16.9
乳 卵 類	4,351	1.7	13.0	3,823	1.2	4,438	3,937	8.8
野 菜・海 藻	7,291	2.8	△ 8.9	8,068	2.5	9,366	8,553	13.5
果 物	1,986	0.8	27.8	1,639	0.5	2,252	2,547	20.1
油 脂・調 味 料	3,778	1.5	20.4	3,127	1.0	4,007	4,082	21.3
菓 子 類	7,984	3.1	43.5	5,428	1.7	6,877	7,671	0.9
調 理 食 品	12,403	4.8	32.1	9,327	2.9	10,332	11,570	8.0
飲 料	5,077	2.0	36.7	3,796	1.2	4,564	4,764	6.6
酒 類	2,287	0.9	△ 56.5	5,220	1.6	3,671	3,677	26.6
外 食	12,074	4.7	△ 14.4	13,911	4.3	10,792	11,282	△ 38.6
住 居	3,936	1.5	△ 53.8	8,373	2.6	9,453	18,640	△ 2.1
家 賃 地 代	3,273	1.3	△ 60.4	8,133	2.5	5,424	12,470	8.5
設 備 修 繕・維 持	664	0.3	165.8	240	0.1	4,029	6,170	△ 17.1
光 熱・水 道	24,453	9.5	28.1	20,379	6.3	19,920	24,495	4.3
電 気 代	11,045	4.3	49.6	7,926	2.5	8,972	11,437	2.3
ガ ス 代	6,822	2.6	9.0	7,056	2.2	5,536	5,717	5.7
他 の 光 熱	798	0.3	1.0	886	0.3	329	1,951	20.6
上 下 水 道 料	5,788	2.2	28.3	4,512	1.4	5,083	5,390	3.2
家 具・家 事 用 品	14,918	5.8	85.4	7,850	2.4	13,052	12,473	16.6
家 庭 用 耐 久 財	8,092	3.1	237.6	2,259	0.7	4,059	4,066	24.2
室 内 装 備・装 飾 品	424	0.2	164.4	165	0.1	549	764	22.0
寝 具 類	713	0.3	90.2	395	0.1	1,804	924	40.2
家 事 雑 貨	2,465	1.0	21.0	2,006	0.6	2,569	2,796	7.4
家 事 用 消 耗 品	3,046	1.2	9.5	2,654	0.8	3,719	3,408	15.3
家 事 サ ー ビ ス	177	0.1	△ 52.3	371	0.1	351	514	△ 14.6

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和3年1月			令和2年1月		令和2年平均 実数	全国令和3年1月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
被服及び履物	10,658円	4.1%	△23.8%	14,402円	4.5%	11,216円	11,032円	△25.7%
和服	-	-	-	-	-	0	144	65.8
洋服	5,681	2.2	△20.8	6,871	2.1	5,390	5,215	△30.3
シャツ・セーター類	1,091	0.4	△43.2	2,065	0.6	1,782	1,654	△22.3
下着類	954	0.4	50.5	641	0.2	960	1,026	△13.9
生地・糸類	124	0.0	* 169.6	46	0.0	100	113	* 37.8
他の被服	1,046	0.4	△3.5	1,138	0.4	834	1,048	△9.5
履物類	1,578	0.6	△44.9	3,315	1.0	1,287	1,507	△23.4
被服関連サービス	183	0.1	△44.1	327	0.1	862	325	△58.7
保健医療	11,326	4.4	0.6	11,312	3.5	12,469	12,293	△5.1
医薬品	1,716	0.7	△46.5	3,200	1.0	2,652	2,191	6.7
健康保持用摂取品	1,919	0.7	* 4,469.0	42	0.0	798	818	* △12.5
保健医療用品・器具	2,868	1.1	△10.0	3,218	1.0	3,250	3,412	0.3
保健医療サービス	4,824	1.9	0.0	4,852	1.5	5,769	5,872	△10.4
交通・通信	26,382	10.2	△75.1	106,724	33.1	32,524	45,004	△0.3
交通	4,666	1.8	△10.4	5,219	1.6	3,909	3,130	△54.9
自動車等関係費	9,873	3.8	△88.9	90,398	28.0	16,158	25,950	18.6
通信	11,844	4.6	6.2	11,107	3.4	12,458	15,924	△3.5
教育	20,046	7.7	172.8	7,452	2.3	16,789	14,612	6.4
授業料等	12,775	4.9	233.6	3,939	1.2	12,136	9,768	10.8
教科書・学習参考教材	217	0.1	-	-	-	247	208	127.0
補習教育	7,055	2.7	99.2	3,513	1.1	4,406	4,636	△3.8
教養娯楽	30,130	11.6	50.1	20,114	6.2	23,835	25,824	△14.3
教養娯楽用耐久財	5,178	2.0	1,288.4	370	0.1	2,889	3,268	1.5
教養娯楽用品	11,870	4.6	135.9	4,991	1.5	7,009	7,254	△1.0
書籍・他の印刷物	3,155	1.2	87.4	1,678	0.5	3,226	2,883	△3.6
教養娯楽サービス	9,927	3.8	△23.6	13,076	4.1	10,712	12,420	△25.0
その他の消費支出	39,174	15.1	△23.9	51,826	16.1	42,688	54,399	△10.6
諸雑費	20,109	7.8	△9.1	22,002	6.8	24,732	24,618	△10.6
こづかい	7,958	3.1	146.1	3,254	1.0	6,952	9,245	△16.3
交際費	9,185	3.5	△65.2	26,571	8.2	10,518	13,581	△19.4
仕送り金	1,922	0.7	-	-	-	486	6,955	19.4
非消費支出	70,818	-	* 41.4	50,066	-	83,356	85,313	* △4.0
勤労所得税	7,194	-	* 62.3	4,432	-	12,111	11,236	* △7.4
個人住民税	14,108	-	* 71.4	8,230	-	14,180	19,491	* △4.3
他の税	398	-	* △88.6	3,491	-	5,223	2,177	* △18.9
社会保険料	48,501	-	* 43.0	33,914	-	51,433	52,355	* △2.4
実支出以外の支払（繰越金を除く）	545,592	-	* 37.4	397,060	-	552,109	539,556	* △0.7
可処分所得	385,902	-	28.1	303,136	-	440,547	383,941	△2.3
黒字	127,166	-	-	△19,676	-	178,902	86,312	-
金融資産純増	83,992	-	-	△54,237	-	170,940	64,082	-
貯蓄純増	82,386	-	-	△54,310	-	168,305	62,428	-
有価証券純購入	1,607	-	-	72	-	2,636	1,653	-
土地家屋借金純減	50,072	-	-	42,808	-	32,983	43,132	-
クレジット購入借入金純減	△1,374	-	-	△28,133	-	△20,223	2,967	-
平均消費性向	67.0%	-	-	106.5%	-	59.4%	77.5%	** 78.9
貯蓄純増（平均貯蓄率）	21.3%	-	-	△17.9%	-	38.2%	16.3%	-
エンゲル係数	30.0%	-	-	23.0%	-	30.5%	25.8%	** 24.1

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和3年2月

## 1 織物

### ◆西陣の織物

2月は西陣全体の出荷数量が112,789㎡、出荷金額で881,398千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が22.2%減、出荷金額では27.2%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が25.1%減、なごや帯が27.2%減などとなり、全体では19.0%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が33.0%減、緋・縞・無地が18.9%増、盛夏物が14.0%減などとなり、全体では16.3%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が35.1%減、金襴が20.7%減、室内装飾用織物が19.2%増などとなり、全体では22.0%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 28 年平均	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和 元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
2 年 9 月	118,308	1,059,326	40,523	691,428	13,164	102,519	64,621	265,379
10	161,865	1,179,200	48,672	787,130	13,222	112,646	99,971	279,424
11	140,733	1,087,103	47,883	730,140	14,997	129,096	77,853	227,867
12	135,864	1,177,826	49,032	853,061	14,726	103,327	72,106	221,438
3 年 1 月	r 121,610	r 914,853	r 39,660	r 624,700	11,501	78,473	70,449	211,680
2	112,789	881,398	40,129	597,469	13,324	94,907	59,336	189,022

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	112,789	△ 7.3	△ 22.2	52,855	27,654	1,119	27,781	51	3,329
	金額 (千円)	881,398	△ 3.7	△ 27.2	727,837	92,273	3,896	47,231	78	10,083
帯 の 部	数量 (本)	20,969	5.6	△ 19.0	7,712	13,257	-	-	-	-
	金額 (千円)	597,469	△ 4.4	△ 25.4	531,791	65,678	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,900	15.7	△ 16.3	2,746	154	-	-	-	-
	金額 (千円)	94,907	20.9	△ 21.7	90,903	4,004	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	59,336	△ 15.8	△ 22.0	21,342	5,714	1,119	27,781	51	3,329
	金額 (千円)	189,022	△ 10.7	△ 34.6	105,143	22,591	3,896	47,231	78	10,083

### 〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	25	12,434	1,114	77	26	383	6,910	
金 額 (千 円)	3,324	540,627	18,443	4,892	6,497	2,300	21,386	
前 月 比 (%)	数 量	△ 66.2	2.0	27.3	45.3	△ 35.0	△ 27.6	13.3
	金 額	△ 43.3	△ 4.4	△ 9.3	△ 11.7	△ 47.1	△ 27.5	77.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 30.6	△ 25.1	△ 27.2	△ 8.3	△ 70.1	3.0	△ 3.8
	金 額	△ 13.4	△ 26.8	△ 17.0	11.4	△ 60.5	3.1	72.2

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	620	750	1,439	-	69	-	-	22	
金 額 (千 円)	25,667	26,118	40,851	-	1,535	-	-	736	
前 月 比 (%)	数 量	△ 1.9	15.9	33.4	-	7.8	-	4.8	
	金 額	9.4	27.3	30.6	-	9.8	-	4.8	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 33.0	18.9	△ 14.0	-	35.3	-	△ 58.5	
	金 額	△ 39.2	24.1	△ 22.6	-	30.0	-	△ 56.3	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	47,094	19,795	21,156	30	139	4,121
金 額 (千 円)	-	-	45,253	94,056	35,835	94	347	13,437
前 月 比 (%)	-	-	△ 24.3	△ 6.1	4.6	0.0	0.0	△ 15.0
前 年 同 月 比 (%)	-	-	△ 25.5	△ 6.4	△ 0.7	0.0	0.0	△ 3.5
前 年 同 月 比 (%)	-	-	△ 35.1	△ 20.7	19.2	△ 49.2	△ 37.7	△ 34.1
前 年 同 月 比 (%)	-	-	△ 37.3	△ 19.5	10.8	△ 50.8	△ 37.7	△ 79.9

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

2月は丹後全体の出荷数量が77,559㎡、出荷金額で186,595千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が53.8%減、出荷金額で52.1%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は46.7%減、出荷金額は48.9%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地64.6%減、縷子が54.1%減、紋意匠が45.4%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が76.5%減、全体では78.2%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成28年平均	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
2年 9月	71,018	165,015	59,968	49,261	151,768	11,050	13,247
10	75,389	176,593	63,915	52,227	162,223	11,474	14,370
11	81,142	191,885	67,881	57,448	173,496	13,261	18,389
12	81,366	189,950	71,222	55,859	176,383	10,144	13,567
3年 1月	73,050	171,466	63,468	48,875	158,737	9,582	12,729
2	77,559	186,595	69,287	58,181	175,648	8,272	10,947

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	77,559	6.2	△ 53.8	70,824	-	6,735	-	-	-
	金額 (千円)	186,595	8.8	△ 52.1	182,371	-	4,224	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	14,405	9.2	△ 46.7	14,141	-	264	-	-	-
	金額 (千円)	175,648	10.7	△ 48.9	174,434	-	1,214	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	8,272	△ 13.7	△ 78.2	2,807	-	5,465	-	-	-
	金額 (千円)	10,947	△ 14.0	△ 76.2	7,937	-	3,010	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	5	1,363	132	2,308	6,188	510	86
金 額 (千 円)	55	16,356	2,218	27,131	77,350	8,211	1,582
前 月 比	400.0	12.7	3.1	11.8	27.3	3.9	132.4
(%)	400.0	12.7	3.2	11.3	27.3	3.9	132.3
前 年 同 月 比	△ 92.4	△ 64.6	△ 14.3	△ 54.1	△ 45.4	△ 50.1	△ 38.1
(%)	△ 92.8	△ 65.3	△ 19.1	△ 56.7	△ 48.4	△ 52.8	△ 41.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,024	326	154	2,309	7,734	538
金 額 (千 円)	13,824	3,912	1,555	23,454	9,225	1,722
前 月 比	1.0	28.9	49.5	△ 23.9	△ 13.7	△ 13.1
(%)	1.0	28.9	49.5	△ 23.3	△ 14.2	△ 13.1
前 年 同 月 比	59.8	45.5	△ 62.7	△ 44.2	△ 76.5	△ 89.0
(%)	51.2	37.3	△ 64.8	△ 46.7	△ 76.6	△ 73.8

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和3年1月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計					
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和元年平均	5,985	1,541	x	x	x	x
2	5,514	1,371	x	x	x	x
2年8月	5,078	1,288	x	x	x	x
9	5,623	1,555	x	x	x	x
10	5,960	1,737	x	x	x	x
11	5,932	1,630	x	x	x	x
12	5,671	1,522	x	x	x	x
3年1月	5,605	1,440	x	x	x	x
前 月 比 (%)	△ 1.2	△ 5.4	x	x	x	x
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.7	7.3	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和元年平均	1,807	2,351	381,559	1,074	178	896	75,933
2	1,679	2,259	337,296	982	184	798	73,203
2年8月	1,498	2,125	281,686	952	122	830	69,033
9	1,661	2,230	337,284	899	57	842	64,084
10	1,718	2,341	381,346	1,073	114	959	80,885
11	1,768	2,317	385,374	966	90	876	70,579
12	1,642	2,319	370,484	936	147	789	69,164
3年1月	1,527	2,421	372,918	877	141	736	74,991
前 月 比 (%)	△ 7.0	4.4	0.7	△ 6.3	△ 4.1	△ 6.7	8.4
前 年 同 月 比 (%)	△ 11.2	4.0	8.5	2.0	51.6	△ 4.0	18.9

◆機械等

令和3年1月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電機器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成30年平均	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
令和元年	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324	1,566	1,733	3,825	
2	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647	
2年1月	988	4,057	2,362,892	1,822,953	5,865	2,611	1,769	3,869	
2	1,080	4,027	2,256,142	1,887,852	5,809	1,621	2,148	4,316	
3	1,038	3,850	2,374,608	1,945,928	6,578	2,396	1,647	4,762	
4	1,053	4,084	995,293	1,845,490	5,597	2,161	1,454	3,736	
5	886	3,183	146,053	1,632,468	4,326	961	1,301	3,326	
6	931	3,509	257,984	1,627,095	4,789	2,376	1,598	3,728	
7	792	3,708	508,466	1,718,159	5,084	1,688	1,393	3,746	
8	625	3,115	585,384	1,584,207	4,459	2,172	1,031	2,921	
9	738	3,818	1,325,684	1,842,294	4,931	1,678	1,645	3,284	
10	850	4,215	1,779,533	1,745,525	4,755	1,588	1,626	3,229	
11	865	4,005	2,166,863	1,673,615	5,037	1,254	1,721	3,353	
12	903	4,049	1,970,097	1,878,106	7,361	2,368	2,010	3,495	
3年1月	986	3,711	1,998,909	1,774,201	6,765	1,081	2,084	3,731	
前月比 (%)	9.2	△ 8.3	1.5	△ 5.5	△ 8.1	△ 54.3	3.7	6.8	
前年同月比 (%)	△ 0.2	△ 8.5	△ 15.4	△ 2.7	15.3	△ 58.6	17.8	△ 3.6	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内自燃動機車関部電品 (百万円)	段ポル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成30年平均	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
令和元年	25,468	6,463	2,426	5,362	8,081	12,713	22,013	1,270
2	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
2年1月	23,955	5,249	1,650	5,564	7,598	12,488	18,328	1,273
2	23,604	4,014	2,238	5,072	8,513	10,863	19,776	1,130
3	27,558	4,613	3,209	5,570	9,496	12,394	21,881	1,247
4	25,804	5,096	1,293	5,028	8,587	3,985	23,720	1,191
5	21,540	2,908	1,465	4,776	5,001	1,189	19,976	1,296
6	24,575	3,764	1,736	4,807	7,715	2,088	22,606	1,178
7	27,296	4,658	1,409	5,632	9,774	1,911	22,847	1,089
8	28,876	5,934	1,218	4,796	7,345	3,127	18,715	873
9	32,248	7,323	1,423	5,215	9,254	7,702	20,963	740
10	31,353	11,443	1,855	6,200	8,765	8,887	22,019	1,058
11	29,715	10,945	1,880	6,269	9,370	8,414	23,196	1,080
12	30,832	8,251	2,361	6,138	7,872	8,037	22,164	1,266
3年1月	26,952	6,177	1,586	5,901	7,561	8,127	17,618	1,173
前月比 (%)	△ 12.6	△ 25.1	△ 32.8	△ 3.9	△ 4.0	1.1	△ 20.5	△ 7.3
前年同月比 (%)	12.5	17.7	△ 3.9	6.1	△ 0.5	△ 34.9	△ 3.9	△ 7.9

# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和3年1月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成27年 = 100 (季節調整済)

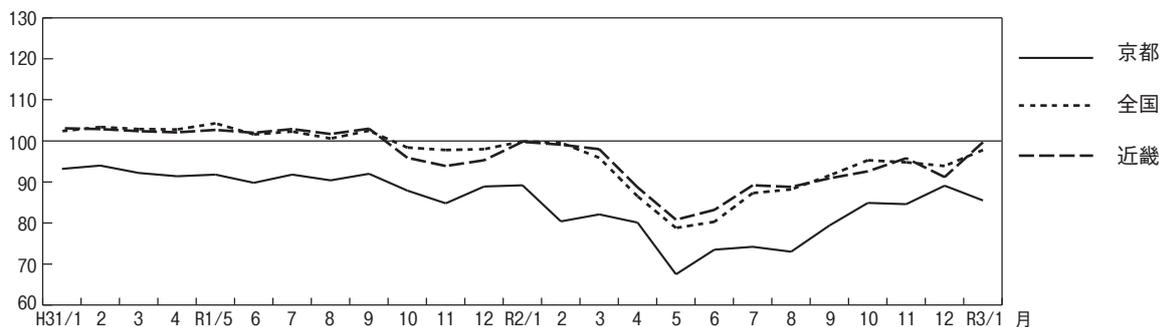
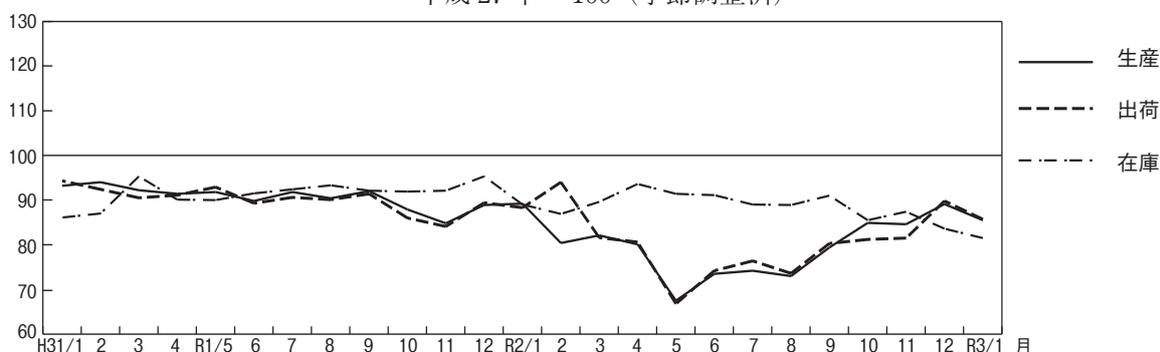


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	3年1月 (速報値)	2年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	3年1月 (速報値)	2年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	3年1月 (速報値)	2年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	85.4	89.0	△ 4.0	△ 4.2	85.6	89.7	△ 4.6	△ 3.0	81.4	83.5	△ 2.5	△ 8.4
鉄鋼業	78.6	81.4	△ 3.4	△ 7.0	53.0	72.2	△ 26.6	△ 28.7	119.6	106.0	12.8	115.7
非鉄金属工業	84.6	87.0	△ 2.8	△ 9.3	84.5	86.4	△ 2.2	△ 10.6	143.7	138.6	3.7	△ 9.1
金属製品工業	99.3	88.1	12.7	0.9	97.6	93.8	4.1	△ 0.2	77.8	79.1	△ 1.6	△ 9.2
汎用機械工業	112.6	116.3	△ 3.2	△ 3.5	114.2	114.6	△ 0.3	0.9	x	x	x	x
生産用機械工業	56.4	82.0	△ 31.2	△ 43.3	58.0	83.5	△ 30.5	△ 40.7	x	x	x	x
業務用機械工業	111.6	109.1	2.3	14.8	102.9	102.5	0.4	0.9	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	86.5	112.4	△ 23.0	17.8	89.3	117.4	△ 23.9	14.7	102.9	103.3	△ 0.4	12.6
電気・情報通信機械工業	93.3	94.9	△ 1.7	11.7	95.1	103.1	△ 7.8	16.5	30.3	34.4	△ 11.9	△ 35.3
輸送機械工業	60.3	60.4	△ 0.2	△ 31.1	60.9	61.4	△ 0.8	△ 28.6	33.0	28.5	15.8	2.7
窯業・土石製品工業	98.1	93.7	4.7	10.7	85.2	91.4	△ 6.8	△ 10.4	90.8	87.0	4.4	△ 8.5
化学工業	109.9	108.6	1.2	7.4	109.9	101.7	8.1	1.0	101.3	105.1	△ 3.6	△ 13.9
プラスチック製品工業	117.7	124.0	△ 5.1	△ 3.0	113.4	113.8	△ 0.4	0.5	100.2	115.7	△ 13.4	△ 4.3
繊維工業	80.6	73.3	10.0	△ 9.5	83.7	81.1	3.2	△ 1.7	103.9	103.3	0.6	0.0
食料品・たばこ工業	73.7	75.6	△ 2.5	△ 2.4	82.3	80.0	2.9	15.8	68.1	76.4	△ 10.9	4.2
印刷工業	83.4	83.1	0.4	△ 3.5	83.4	83.1	0.4	△ 3.5	-	-	-	-
その他工業	105.6	117.3	△ 10.0	△ 10.8	100.2	118.7	△ 15.6	△ 11.8	146.3	146.6	△ 0.2	△ 11.2
最終需要財	78.4	85.0	△ 7.8	△ 9.8	79.9	85.3	△ 6.3	△ 2.5	55.0	56.4	△ 2.5	△ 22.2
投資財	77.5	90.3	△ 14.2	△ 16.7	75.5	90.8	△ 16.9	△ 19.3	54.0	56.3	△ 4.1	△ 32.5
資本財	74.2	85.7	△ 13.4	△ 18.1	72.3	86.4	△ 16.3	△ 20.7	30.7	32.2	△ 4.7	△ 44.9
建設財	121.4	151.5	△ 19.9	△ 3.5	118.2	156.6	△ 24.5	△ 9.0	135.1	132.0	2.3	△ 17.7
消費財	79.1	78.3	1.0	△ 1.9	83.3	81.7	2.0	14.2	56.5	62.3	△ 9.3	△ 6.8
耐久消費財	15.1	16.5	△ 8.5	132.9	26.3	34.9	△ 24.6	147.0	-	5.2	-	-
非耐久消費財	82.0	80.4	2.0	△ 2.4	86.4	84.2	2.6	12.9	77.8	87.0	△ 10.6	4.3
生産財	92.4	95.7	△ 3.4	1.0	91.2	95.7	△ 4.7	△ 3.5	106.3	104.6	1.6	△ 0.4

注1 前月値は確報値  
 2 対前年同月上昇率は原指数による  
 3 令和元年数値は年間補正済

# 統 計 で み

## 京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成28年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
29	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
30	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
令和元年	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
2	2,583,140	17,663	27,237	126,846	125,911	1,187,240	11,497	4,022	97.1	95.1	72.8
...	...	...	...	...	...	...	...	...	97.1	95.1	72.8
令和2年2月	2,579,726	1,292	2,232	7,935	9,241	1,187,474	1,392	287	82.4	80.9	84.6
3	2,577,480	1,357	2,445	22,252	25,830	1,186,726	823	453	85.4	83.8	82.7
4	2,572,814	1,428	2,258	17,949	13,597	1,188,244	725	326	84.3	82.6	76.0
5	2,576,336	1,184	2,074	6,287	6,968	1,193,190	631	215	81.4	79.6	58.7
6	2,574,765	1,464	2,127	7,091	7,822	1,192,786	843	303	130.5	127.8	61.5
7	2,573,371	1,463	2,106	7,888	8,694	1,192,681	724	320	108.6	106.2	67.3
8	2,571,922	1,414	2,097	7,686	8,533	1,192,628	774	258	85.8	83.6	65.4
9	2,570,392	...	...	...	...	1,192,270	595	285	86.2	84.2	68.3
10	...	...	...	...	...	...	780	336	84.6	82.7	72.1
11	...	...	...	...	...	...	p1,494	p297	85.9	84.5	76.9
12	...	...	...	...	...	...	p961	p346	166.0	163.9	76.0
3年1月	...	...	...	...	...	...	p757	p257	85.1	83.6	75.0
2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

## 全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成28年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
29	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
30	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
令和元年	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
2	126,167	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,724	162	2.4	102.1	99.8	96.2
...	125,708	...	...	1,997	1,955	...	...	6,676	191	2.8	100.9	98.6	83.5
令和2年2月	126,004	64	116	235	227	73	16	6,691	159	2.4	84.5	82.5	93.6
3	125,962	69	118	144	127	42	23	6,700	176	2.5	89.2	87.1	92.7
4	125,930	71	112	26	20	37	16	6,628	189	2.6	87.1	85.1	81.8
5	125,895	70	107	15	15	32	11	6,656	198	2.8	85.2	83.3	65.5
6	125,858	70	100	26	20	44	15	6,670	195	2.8	140.3	137.3	72.7
7	125,836	74	104	34	32	37	16	6,655	197	2.9	116.9	114.3	80.0
8	125,809	73	111	33	51	42	15	6,676	206	3.0	86.6	84.5	77.3
9	125,754	73	107	33	46	32	15	6,689	210	3.0	85.4	83.3	82.7
10	125,708	72	117	...	...	40	16	6,694	215	3.1	85.7	83.8	87.3
11	p125,770	p69	p118	...	...	p69	p15	6,707	195	3.0	88.9	87.4	88.2
12	p125,710	p69	p133	...	...	p45	p18	6,666	194	3.0	173.6	171.2	89.1
3年1月	p125,570	p64	p141	...	...	p39	p15	6,637	197	2.9	86.1	84.4	83.6
2	p125,620	...	...	...	...	...	...	6,646	194	2.9	p84.3	p82.7	p84.5
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上、年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

# る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成28年 29 30 令和元年 2
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	…	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	
104.6	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	…	2,429	543,955	15,600	1,233	320,503	
103.8	…	80.0	80.8	81.6	…	…	2,213	494,942	15,592	1,220	…	
104.0	1.49	80.3	93.9	86.8	1,363,990	…	161	33,141	978	86	82,673	令和2年2月 3
103.6	1.42	82.0	81.5	89.5	1,305,271	…	160	42,422	1,163	90	41,729	
103.4	1.36	80.0	80.5	93.5	1,185,844	…	156	38,246	1,140	86	9,196	4
103.0	1.25	67.4	66.7	91.3	1,078,388	…	203	45,935	1,763	135	15,867	5
103.2	1.17	73.4	74.1	91.0	1,081,645	…	170	37,326	1,094	91	18,761	6
103.3	1.08	74.1	76.3	88.9	1,229,128	…	147	31,531	1,373	104	18,273	7
103.2	1.03	72.9	73.5	88.8	1,467,707	…	185	40,273	1,338	104	24,513	8
103.1	1.02	79.3	80.2	90.9	1,424,018	…	231	50,859	1,397	102	39,051	9
104.0	1.00	84.8	81.1	85.4	1,140,660	…	157	29,676	1,066	92	27,779	10
104.3	0.97	84.5	81.4	87.3	1,143,077	…	257	49,294	1,888	152	13,400	11
104.7	0.95	89.0	89.7	83.5	1,225,306	…	209	52,874	1,382	102	70,561	12
104.5	0.97	p85.4	p85.6	p81.4	…	…	147	32,623	1,001	87	15,921	3年1月 2
…	0.98	…	…	…	…	…	143	24,641	1,069	81	…	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				資料出所	

注 12)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成28年 29 30 令和元年 2
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	…	131,149	267,177	942	75,309	148,302	
107.9	1.55	101.1	100.2	101.7	83,605	…	127,555	272,809	905	74,876	159,670	
109.0	…	90.9	89.7	93.2	…	…	113,744	243,066	815	66,454	…	
108.7	1.45	99.5	98.9	104.4	7,473	…	9,025	18,952	63	5,194	11,629	令和2年2月 3
108.1	1.40	95.8	93.2	106.4	7,037	…	9,837	21,575	71	5,848	25,083	
109.0	1.30	86.4	84.3	106.1	6,515	…	10,093	21,810	70	5,758	9,453	4
108.3	1.18	78.7	76.8	103.3	5,837	…	9,528	20,547	64	5,195	10,224	5
108.7	1.12	80.2	80.5	100.8	6,006	…	9,925	21,522	71	5,861	15,409	6
109.1	1.09	87.2	85.8	99.3	6,606	…	9,702	20,253	70	5,616	17,198	7
109.2	1.05	88.1	87.1	98.0	7,482	…	9,414	19,630	69	5,466	12,543	8
109.1	1.04	91.5	90.5	97.5	7,547	…	10,068	22,758	70	5,825	18,566	9
109.5	1.04	95.2	94.9	95.7	6,340	…	9,613	20,150	71	5,735	14,826	10
109.7	1.05	94.7	93.8	94.3	6,243	…	9,371	19,039	71	5,750	11,327	11
109.8	1.05	93.8	92.8	95.3	6,785	…	9,179	19,862	66	5,385	12,230	12
109.5	1.10	97.8	95.8	95.3	…	…	8,377	18,618	58	4,825	11,312	3年1月 2
p109.3	1.09	p95.7	p94.4	p94.3	…	…	8,595	19,035	61	5,045	…	
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				資料出所			

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

## 京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成28年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
29	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
令和元年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
2	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	101.9	471,713	290,767	132,492	62,577
令和2年2月	14,518	19,040	16,785	6,502	10,073	3,847	101.7	404,575	215,834	135,025	63,460
3	14,102	20,898	17,190	7,812	10,142	4,683	101.7	372,823	246,631	134,830	64,503
4	4,644	20,573	15,683	5,949	10,170	4,976	101.7	471,713	290,767	138,032	66,866
5	5,267	20,222	16,065	6,834	10,122	5,651	102.1	356,616	227,380	142,668	67,596
6	15,108	20,521	16,671	9,097	10,079	5,271	102.0	687,480	216,311	142,184	66,895
7	16,119	20,154	17,287	9,039	10,318	5,041	102.3	855,786	245,039	142,690	68,055
8	13,504	21,566	18,108	8,994	10,717	5,372	102.5	470,937	260,741	144,338	68,353
9	14,717	19,524	17,512	7,278	9,531	4,564	102.3	460,194	301,539	144,151	66,933
10	16,590	19,749	18,306	6,522	9,569	4,615	102.2	489,418	264,341	146,199	68,213
11	17,826	20,165	18,397	7,590	9,559	4,698	101.7	423,016	249,302	147,352	68,565
12	22,928	23,892	18,366	10,466	11,030	5,607	101.4	980,271	322,190	147,141	67,198
3年1月	13,614	21,787	16,308	8,333	9,492	4,190	101.8	456,720	258,735	147,421	68,238
2	p13,224	p19,164	p15,144	p6,813	p9,080	p4,021	101.7	436,834	317,825	148,976	67,981
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。京都市消費者物価指数の年は年平均。

## 全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消費者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成28年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
29	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	...	309,591	...	7,302,368	4,736,621
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
令和元年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
2	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	101.8	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
令和2年2月	r46,938	r148,112	r116,423	r47,928	r72,841	r34,964	100.3	101.8	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	r4,061	r10,329	r9,308	r3,245	r6,064	r2,347	r101.9	r102.0	r537,666	r107.9	r303,166	r97.8	r7,991,991	r5,085,919
4	r3,788	r12,458	r9,577	r3,884	r6,096	r2,723	r101.1	r101.9	r490,589	r108.0	r322,461	r91.8	r8,130,620	r5,142,689
5	r1,397	r12,018	r8,914	r3,073	r6,185	r2,986	r99.4	r101.9	r531,017	r108.3	r303,621	r88.4	r8,291,998	r5,231,702
6	r1,744	r12,799	r9,271	r3,795	r6,069	r3,387	r99.0	r101.8	r502,403	r116.6	r280,883	r87.4	r8,547,795	r5,311,057
7	r4,257	r12,532	r9,596	r4,729	r6,123	r3,148	r99.6	r101.7	r1,019,095	r137.1	r298,367	r98.2	r8,587,957	r5,334,821
8	r4,343	r12,576	r9,908	r4,554	r6,202	r3,013	r100.1	r101.9	r685,717	r116.0	r288,622	r91.2	r8,583,790	r5,333,649
9	r3,602	r13,280	r10,341	r4,523	r6,408	r3,223	r100.3	r102.0	r528,891	r108.1	r304,458	r93.5	r8,628,261	r5,328,774
10	r3,708	r11,972	r9,887	r3,671	r5,846	r2,742	r100.1	r102.0	r469,235	r108.7	r304,161	r98.5	r8,640,524	r5,324,636
11	r4,163	r12,140	r9,973	r3,444	r5,813	r2,797	r99.9	r101.8	r546,786	r109.8	r312,334	r99.2	r8,640,363	r5,321,915
12	r4,628	r12,153	r9,700	r4,004	r5,847	r2,821	r99.8	r101.3	r473,294	r108.7	r305,404	r97.5	r8,738,120	r5,353,836
3年1月	r6,034	r15,002	r10,234	r5,154	r6,503	r3,448	r100.3	r101.1	r1,045,032	r111.7	r333,777	r97.1	r8,726,773	r5,363,837
2	p3,636	p12,648	p9,290	p4,306	p5,854	p2,576	p100.8	p101.6	p469,254	p105.0	p297,629	p90.9	p8,754,814	p5,362,249
2	p3,581	p11,391	p8,696	p3,492	p5,561	p2,346	p101.2	p101.6	p535,392	p107.9	p280,781	p93.2	p8,789,969	p5,377,667
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	545	平成28年	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29	
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30	
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,982	56,198	501	令和元年	
993	20,611	232	258	253	15,552	…	…	…	p481	2	
76	1,425	17	13	17	842	5,553	41,786	55,822	p135	令和2年2月	
98	2,346	16	16	19	415	6,990	41,897	55,974	p128		3
85	1,882	3	2	20	916	3,331	41,817	55,567		p107	4
71	1,576	47	54	5	2,189	2,674	41,809	55,444	p111		5
91	2,360	22	24	20	886	4,024	41,819	55,363		…	6
87	1,589	35	40	27	1,163	4,448	41,758	55,247	…		7
76	1,563	25	28	24	460	3,998	41,679	55,109		…	8
75	1,448	17	21	21	903	5,553	41,652	55,058	…		9
70	1,265	13	8	23	698	4,742	41,652	55,012		…	10
79	1,548	15	39	23	4,496	4,872	41,617	54,970	…		11
88	1,680	5	2	27	1,319	4,693	41,637	54,972		…	12
66	1,452	3	74	19	1,619	4,725	…	…	…		3年1月
66	1,293	1	0	16	1,463	5,195	…	…		…	2
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課		資料出所

注 23)、24)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25)は負債額1000万円以上の企業倒産。26)は軽自動車を含まない。27)は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(1ドルにつき)	30) 貿易(通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,448,272	5,434,625	平成28年
1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,556,874	5,531,711	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	5,568,229	5,547,491	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	r758,788	r771,598	5,596,805	5,529,215	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	…	…	…	…	2
1,087,886	2,949	110,467	780	1,602	651	71,283	268	108.84	r63,197	r52,067	5,547,425	5,456,731	令和2年2月
1,092,464	4,209	152,678	1,560	10,107	740	105,949	375	108.42	r63,571	r63,496	5,106,534	5,003,912	
1,103,642	3,441	113,043	1,154	2,673	743	144,990	172	106.6	r52,047	r61,417			5,106,534
1,114,011	2,699	108,260	727	4,472	314	81,336	148	107.21	41,856	r50,423	5,106,534	5,003,912	
1,120,466	4,035	122,827	1,030	1,787	780	128,816	215	107.73	r48,603	r51,513			5,385,939
1,136,847	3,659	101,374	571	8,692	789	100,821	239	104.45	r53,680	r53,828	5,385,939	5,267,903	
1,137,216	3,219	94,787	572	12,874	667	72,416	198	105.83	52,331	r50,051			5,385,939
1,134,865	3,169	104,335	455	6,096	565	70,740	294	105.62	r60,538	r53,864	5,511,170	5,416,193	
1,135,602	2,764	78,767	272	16,993	624	78,342	253	104.36	r65,657	r57,075			5,511,170
1,138,240	3,478	106,569	500	1,218	569	102,101	253	104.03	r61,136	r57,578	5,511,170	5,416,193	
1,160,380	3,268	105,541	275	4,273	558	138,518	244	103.33	r67,067	r59,620			…
1,164,467	2,769	96,524	500	2,952	r474	r81,388	237	104.55	57,796	61,049	…	…	
1,154,169	2,827	86,404	422	811	446	67,490	262	106.09	…	…			…
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行		内 閣 府		資料出所	

注 24)は年・月の平均。25)、26)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27)は負債額1000万円以上の企業倒産。28)は軽自動車を含まない。29)は年・月末現在。30)の年は年度計。31)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系例。

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成30年	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
令和元年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
2	...	...	...	...	...	...	...	...	...
令和2年2月	4,938	2,212	1,246	582	11,622	1,226	2.44	1.49	392
3	5,348	2,318	1,520	722	9,577	1,502	2.36	1.42	393
4	6,386	2,825	1,052	521	9,863	1,076	2.17	1.36	
5	4,955	2,147	872	401	8,787	852	2.16	1.25	380
6	5,518	2,360	1,075	465	8,173	1,045	1.89	1.17	
7	5,309	2,323	985	461	9,238	978	1.79	1.08	386
8	4,644	1,941	856	376	8,899	845	2.04	1.03	
9	4,812	2,024	1,104	479	8,805	1,116	2.13	1.02	...
10	5,187	2,236	1,179	549	9,859	1,186	1.92	1.00	
11	4,013	1,752	1,005	441	8,779	1,007	2.03	0.97	...
12	3,795	1,745	970	461	8,709	972	2.08	0.95	
3年1月	5,057	2,260	770	377	9,955	778	1.98	0.97	...
2	4,919	2,328	984	468	9,552	996	1.90	0.98	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成30年	44,762	754,232	8,064	11,851,612
令和元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398
2	...	...	...	...
令和2年2月	45,089	764,612	7,194	846,162
3	45,156	763,960	7,248	937,764
4	45,369	760,489	6,781	884,387
5	45,522	764,882	8,037	958,718
6	45,684	770,960	9,839	1,286,935
7	45,800	773,134	10,776	1,438,296
8	45,926	773,292	11,677	1,454,628
9	45,579	772,522	11,756	1,606,662
10	45,689	770,777	11,360	1,485,055
11	45,804	771,053	10,576	1,316,971
12	45,956	770,908	10,045	1,287,391
3年1月	46,036	767,726	9,539	1,259,764
2	46,123	768,130	9,534	1,136,766

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。 2)の年は年度平均。 3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成30年	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
令和元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
令和2年2月	59,168	1,031,466	-	-	21,490	600,382	80,042	1,680,996	265	1,224
3	64,614	1,159,385	32	500	40,521	1,345,186	54,618	1,732,071	407	5,010
4	57,505	969,659	-	-	39,981	1,551,280	58,133	1,300,773	328	2,841
5	61,180	1,071,373	1,951	70,000	72,369	1,831,836	66,692	1,614,891	508	5,363
6	62,905	1,094,647	7,290	200,000	43,415	889,983	56,041	1,545,465	355	2,528
7	67,088	1,155,536	1,817	95,600	28,666	726,078	48,655	1,172,673	478	3,185
8	70,477	1,228,399	637	20,500	47,064	927,996	66,799	1,848,963	371	1,437
9	68,072	1,234,485	748	30,000	23,872	494,122	136,361	3,313,649	1,806	13,598
10	69,463	1,200,086	1,149	20,000	13,131	309,142	72,377	1,432,752	774	5,648
11	70,606	1,240,773	1,214	20,000	89,029	1,512,870	94,927	2,148,249	1,089	7,460
12	62,806	1,101,111	-	-	96,173	3,077,780	47,923	1,088,962	1,830	19,515
3年1月	60,253	1,045,940	-	-	18,191	437,169	68,096	1,777,296	356	1,857
2	61,687	1,091,375	-	-	10,788	228,290	70,307	1,142,288	405	2,147

(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成30年	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
令和2年2月	978	86,246	333	38,345	292	15,122	1	86	352	32,693
3	1,163	89,764	356	41,308	523	21,845	2	200	282	26,411
4	1,140	85,967	304	34,392	412	20,824	1	179	423	30,572
5	1,763	135,185	383	41,942	495	23,324	1	156	884	69,763
6	1,094	91,104	383	42,890	366	17,352	2	347	343	30,515
7	1,373	104,388	395	46,049	424	21,735	19	1,007	535	35,597
8	1,338	103,535	404	45,657	512	22,817	-	-	422	35,061
9	1,397	102,193	378	42,101	685	31,409	1	80	333	28,603
10	1,066	91,691	412	46,010	298	14,325	25	1,818	331	29,538
11	1,888	152,066	411	45,422	524	21,638	6	463	947	84,543
12	1,382	102,382	359	39,372	574	22,537	7	631	442	39,842
3年1月	1,001	86,829	360	40,296	243	10,087	15	979	383	35,467
2	1,069	80,929	369	41,144	494	19,840	2	287	204	19,658

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成30年	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
令和2年2月	14,518	869	3,779	262	1,621	4,356	112	20	380	2,429	692
3	14,102	963	3,755	262	1,528	3,471	158	22	415	3,002	526
4	4,644	205	984	74	445	1,637	100	15	131	964	88
5	5,267	420	1,216	95	506	1,674	60	18	153	1,037	89
6	15,108	1,121	4,415	281	1,729	4,040	121	54	451	2,418	477
7	16,119	1,079	4,318	281	1,951	4,655	173	80	504	2,515	561
8	13,504	789	3,828	260	1,719	3,358	127	62	410	2,381	568
9	14,717	891	4,174	266	1,875	3,631	185	45	434	2,590	627
10	16,590	1,397	4,862	294	2,101	3,892	177	70	426	2,702	668
11	17,826	1,307	4,936	299	1,993	5,006	181	51	472	2,771	811
12	22,928	1,537	6,065	325	2,779	7,378	190	58	606	3,336	655
3年1月	13,614	1,037	4,291	258	1,651	3,280	94	21	409	2,147	426
2 p	13,224	727	3,765	237	1,570	3,724	128	24	362	2,228	461

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成30年	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	247,248	4,131	8,687	1,200	3,618	184,369	691	4,072	4,052	35,640	787	72
令和2年2月	19,040	317	728	89	289	13,856	45	321	291	3,035	71	68
3	20,898	305	696	90	282	15,158	51	476	344	3,449	47	72
4	20,573	200	462	69	254	15,618	42	309	343	3,265	11	72
5	20,222	281	595	88	237	15,680	50	264	305	2,718	2	71
6	20,521	457	878	126	352	15,113	76	335	387	2,786	12	71
7	20,154	311	676	96	340	15,251	51	307	339	2,760	23	71
8	21,566	293	650	86	327	16,510	49	311	339	2,985	16	71
9	19,524	229	558	70	270	15,043	43	262	298	2,705	47	70
10	19,749	388	799	115	290	14,752	72	269	303	2,631	132	70
11	20,165	425	854	127	302	14,809	72	341	340	2,782	114	70
12	23,892	415	800	116	302	17,554	72	498	403	3,628	105	72
3年1月	21,787	329	675	96	297	16,482	61	519	389	2,867	72	71
2 p	19,164	197	492	59	198	14,766	38	410	289	2,674	41	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成30年	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	r121,123	328	58,101	73
令和2年2月	16,785	1,056	6,502	54	10,073	317	3,847	72
3	17,190	1,054	7,812	54	10,142	320	4,683	73
4	15,683	1,053	5,949	54	10,170	322	4,976	73
5	16,065	1,050	6,834	54	10,122	321	5,651	73
6	16,671	1,049	9,097	54	10,079	320	5,271	73
7	17,287	1,050	9,039	54	r10,318	322	5,041	73
8	18,108	1,050	8,994	54	10,717	323	5,372	73
9	17,512	1,055	7,278	53	9,531	r325	4,564	73
10	18,306	1,059	6,522	53	9,569	r324	4,615	72
11	18,397	1,059	7,590	54	9,559	r327	4,698	73
12	18,366	1,061	10,466	55	11,030	328	5,607	73
3年1月	16,308	1,058	8,333	55	9,492	329	4,190	73
2 p	15,144	1,058	6,813	55	9,080	330	4,021	73

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成30年	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
令和2年2月	17	842	-	-	3	45	2	140	6	274	-	-	-	-	1	100	-	-	-	-	5	283
3	19	415	1	98	2	20	3	50	2	40	3	50	-	-	-	-	-	-	-	-	8	157
4	20	916	1	10	4	69	3	97	2	311	2	20	-	-	-	1	56	2	53	5	300	
5	5	2,189	-	-	-	-	2	1,526	1	193	-	-	-	-	-	1	460	-	-	1	10	
6	20	886	1	58	4	269	1	148	3	70	2	20	-	-	-	-	-	-	-	9	321	
7	27	1,163	-	-	3	110	3	110	1	34	4	80	-	-	-	-	-	3	470	13	359	
8	24	460	-	-	6	60	1	10	2	20	7	90	-	-	-	1	10	1	10	6	260	
9	21	903	1	68	2	300	3	220	3	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	140	
10	23	698	-	-	3	70	3	220	-	-	2	98	-	-	1	90	-	-	-	14	220	
11	23	4,496	-	-	2	20	4	4,040	3	126	1	10	-	-	-	1	80	1	10	11	210	
12	27	1,319	-	-	5	70	2	170	6	439	5	500	-	-	-	1	40	-	-	8	100	
3年1月	19	1,619	-	-	4	110	1	759	3	100	1	30	-	-	-	-	-	-	-	10	620	
2	16	1,463	-	-	3	100	2	130	5	1,023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	210	

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成30年	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
令和2年2月	55,297	69,760	73,558	18,942	43,576	41,269
3	54,670	70,180	73,328	18,607	44,653	41,498
4	57,214	70,743	73,272	20,425	45,049	41,823
5	59,543	73,054	73,511	20,582	45,605	42,409
6	58,418	73,640	76,403	20,033	45,554	42,909
7	58,625	73,967	77,146	19,906	46,641	43,348
8	58,920	75,193	77,897	20,031	46,826	43,685
9	59,608	74,425	78,401	19,793	45,922	43,986
10	60,445	75,696	78,933	19,916	46,847	44,184
11	60,780	76,454	78,661	20,226	46,903	44,239
12	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3年1月	60,791	76,596	79,523	19,973	46,851	44,669
2	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したものの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

## 用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
令和元年	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
2	...	...	...	...	...	...	...	...
令和2年2月	1,311,389	236,137	55,077	4,829	1,008,405	310,329	28,580	33,438
3	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
4	1,305,151	235,072	54,960	4,806	1,003,391	307,770	28,575	33,307
5	1,304,032	235,088	54,944	4,808	1,002,247	307,154	28,601	33,288
6	1,307,462	235,740	54,933	4,782	1,004,989	306,728	28,653	33,298
7	1,308,478	235,914	54,909	4,776	1,005,762	306,287	28,673	33,353
8	1,309,590	236,304	54,977	4,754	1,006,384	306,071	28,709	33,439
9	1,311,688	236,661	55,018	4,743	1,007,955	305,524	28,747	33,582
10	1,312,291	236,918	55,095	4,724	1,008,179	304,962	28,715	33,755
11	1,313,302	237,195	55,118	4,719	1,008,940	304,384	28,812	33,636
12	1,313,768	237,339	55,122	4,698	1,009,329	303,716	28,806	33,596
3年1月	1,313,945	237,453	55,139	4,681	1,009,441	302,980	28,830	33,540
2	1,314,393	237,649	55,186	4,678	1,009,680	302,234	28,885	33,501

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) 子ども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和元年	5,183	6,071	991	5,080	55	-	23	16	11	3	10	15	-
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
令和2年2月	385	425	89	336	6	-	1	1	2	-	-	3	-
3	391	460	101	360	6	1	3	2	2	-	-	2	-
4	341	372	71	301	5	-	3	1	1	-	-	3	-
5	268	299	63	236	4	-	4	-	-	-	2	2	-
6	282	325	60	265	3	-	1	-	1	-	1	1	-
7	298	352	56	296	1	-	-	-	-	-	-	1	-
8	331	385	63	321	4	-	1	-	3	-	1	-	-
9	299	355	56	299	1	-	-	1	-	-	-	-	-
10	360	424	76	348	4	-	1	-	2	-	1	1	-
11	355	402	73	329	3	-	1	-	2	-	-	1	-
12	418	471	110	361	5	-	2	-	2	-	-	3	-
3年1月	329	368	73	295	6	-	4	-	2	-	1	3	-
2	311	361	71	290	2	-	2	-	-	1	-	1	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。

4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成30年	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
令和2年2月	988	305	10	56	712	45	9	156
3	1,138	594	8	73	805	69	11	172
4	988	378	4	75	689	58	10	152
5	902	468	5	60	624	45	11	157
6	1,084	500	7	89	742	55	18	173
7	925	432	10	77	639	36	14	149
8	985	403	7	66	693	44	21	154
9	969	401	7	59	680	39	23	161
10	1,037	444	13	60	706	60	18	180
11	894	524	5	66	615	50	9	149
12	893	465	8	62	601	46	21	155
3年1月	919	305	5	66	654	52	7	135
2	815	373	7	48	570	48	9	133

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

2020年住民基本台帳人口移動報告

京都府の人口移動状況

府企画統計課社会統計係

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る2020年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明ら

かにすることを目的として、総務省統計局が都道府県間移動者数等を取りまとめ、毎月公表しています。

また、年1回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。

表1 京都府の2020年結果

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	56,653	60,600	△ 3,947
移動者（日本人）	51,753	55,681	△ 3,928
移動者（外国人）	4,900	4,919	△ 19

注 △は転出超過

表2 京都府の転入元・転出先の主な状況

(単位：人)

			1位	2位	3位	4位	5位	参考	
京都府	転入元	2020年	大阪府 12,630	東京都 5,525	兵庫県 5,326	滋賀県 4,977	愛知県 2,796	東京圏 10,124	大阪圏 20,666
		2019年	大阪府 13,116	兵庫県 5,554	東京都 5,376	滋賀県 5,164	奈良県 2,766	東京圏 10,175	大阪圏 21,436
	転出先	2020年	大阪府 16,088	東京都 6,844	滋賀県 5,862	兵庫県 5,478	神奈川県 2,734	東京圏 12,536	大阪圏 23,848
		2019年	大阪府 15,877	東京都 7,324	滋賀県 6,216	兵庫県 5,456	神奈川県 2,890	東京圏 13,138	大阪圏 23,665

注1 移動者（外国人含む）

注2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

表3 京都府の転入超過数の推移（2016年～2020年）

(単位：人)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
転入超過数（総数）	△ 1,028	△ 1,428	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947
移動者（日本人）	△ 750	△ 1,662	△ 2,990	△ 3,443	△ 3,928
移動者（外国人）	△ 278	234	454	755	△ 19

注 △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数（総数）の推移

(単位：人)

都道府県	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	△ 6,082	△ 5,412	△ 6,214	△ 5,568	△ 1,316
青森県	△ 6,342	△ 5,878	△ 6,285	△ 6,044	△ 4,606
岩手県	△ 3,987	△ 4,422	△ 5,025	△ 4,526	△ 3,951
宮城県	△ 227	△ 933	△ 1,331	△ 1,983	△ 241
秋田県	△ 4,358	△ 4,276	△ 4,434	△ 3,898	△ 2,808
山形県	△ 3,431	△ 3,701	△ 3,533	△ 4,151	△ 3,089
福島県	△ 5,472	△ 8,010	△ 7,421	△ 6,785	△ 6,681
茨城県	△ 5,977	△ 5,154	△ 7,744	△ 7,495	△ 2,744
栃木県	△ 5,259	△ 4,642	△ 5,674	△ 5,775	△ 1,862
群馬県	△ 1,014	△ 1,716	△ 562	△ 2,208	△ 323
埼玉県	21,702	22,181	24,652	26,654	24,271
千葉県	13,163	12,711	11,889	9,538	14,273
東京都	74,324	73,124	79,844	82,982	31,125
神奈川県	16,093	17,514	23,483	29,609	29,574
新潟県	△ 6,193	△ 6,192	△ 6,901	△ 7,225	△ 5,771
富山県	△ 1,107	△ 726	△ 1,585	△ 2,326	△ 1,895
石川県	△ 1,011	△ 676	△ 1,528	△ 2,602	△ 1,636
福井県	△ 2,280	△ 1,486	△ 2,387	△ 3,336	△ 1,470
山梨県	△ 2,237	△ 3,231	△ 3,405	△ 2,933	△ 1,449
長野県	△ 2,949	△ 2,530	△ 3,076	△ 4,306	△ 1,823
岐阜県	△ 6,384	△ 7,526	△ 5,986	△ 6,765	△ 5,803
静岡県	△ 5,887	△ 4,000	△ 5,583	△ 6,129	△ 4,395
愛知県	8,968	5,710	3,112	△ 1,931	△ 7,296
三重県	△ 3,508	△ 2,644	△ 4,502	△ 6,321	△ 4,288
滋賀県	△ 797	△ 519	409	1,079	28
<b>京都府</b>	<b>△ 1,028</b>	<b>△ 1,428</b>	<b>△ 2,536</b>	<b>△ 2,688</b>	<b>△ 3,947</b>
大阪府	404	1,136	2,388	8,064	13,356
兵庫県	△ 6,305	△ 5,947	△ 5,330	△ 6,038	△ 6,865
奈良県	△ 3,591	△ 3,538	△ 3,960	△ 3,435	△ 2,662
和歌山県	△ 3,764	△ 3,287	△ 3,315	△ 3,376	△ 2,970
鳥取県	△ 1,271	△ 1,376	△ 1,795	△ 1,516	△ 1,000
島根県	△ 1,365	△ 1,521	△ 1,305	△ 1,971	△ 1,232
岡山県	△ 2,811	△ 3,269	△ 4,367	△ 4,014	△ 2,430
広島県	△ 4,039	△ 5,796	△ 6,057	△ 8,018	△ 5,270
山口県	△ 3,375	△ 3,595	△ 3,377	△ 3,659	△ 3,419
徳島県	△ 1,786	△ 2,247	△ 2,531	△ 3,357	△ 2,392
香川県	△ 1,341	△ 1,277	△ 1,676	△ 1,677	△ 1,545
愛媛県	△ 3,723	△ 3,263	△ 4,217	△ 4,305	△ 3,154
高知県	△ 2,306	△ 2,095	△ 2,307	△ 2,458	△ 1,897
福岡県	2,549	2,758	2,889	2,925	6,782
佐賀県	△ 2,146	△ 2,082	△ 1,472	△ 1,754	△ 1,715
長崎県	△ 5,766	△ 6,496	△ 6,666	△ 7,309	△ 6,379
熊本県	△ 6,935	△ 3,408	△ 3,575	△ 3,900	△ 3,393
大分県	△ 2,533	△ 2,709	△ 3,303	△ 3,024	△ 2,233
宮崎県	△ 3,991	△ 2,822	△ 3,087	△ 2,635	△ 2,191
鹿児島県	△ 3,955	△ 3,935	△ 3,680	△ 4,105	△ 2,953
沖縄県	△ 670	△ 1,369	△ 934	695	1,685

注1 移動者（外国人含む）

2 △は転出超過



**「令和2年国勢調査京都府実施本部」が解散しました  
調査へのご協力、ご回答ありがとうございました**

令和2年1月16日に発足した「令和2年国勢調査京都府実施本部」は、令和3年3月31日で設置期間が満了いたしました。

京都府では、同実施本部などを通じて、幅広い分野で広報や啓発活動に取り組み、府民の皆様の調査への理解と回答が得られますよう全力を挙げて参りました。皆様のおかげを持ちまして、第1回調査から100年目の節目となる「令和2年国勢調査」を無事終了することができました。

なお、調査の結果につきましては、本年6月以降、順次公表される予定となっております。

**「令和3年社会生活基本調査」の調査員募集のお知らせ**

京都府では、「令和3年社会生活基本調査」の調査員として、活動に従事していただける方を募集します。

なお、京都府の統計調査員は年齢制限があり、原則として20歳以上65歳未満の方を募集します。

**【令和3年社会生活基本調査の概要】**

**●調査の目的**

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

**●調査の時期**

調査は、令和3年10月20日現在で実施します。

ただし、生活時間の配分についての調査は、10月16日から10月24日までの9日間のうちから、調査区ごとに指定される連続する2日間について行います。

**●調査員の任命期間**

任命期間 令和3年8月下旬から11月末まで

**●調査の地域及び対象**

- ・調査の地域 平成27年国勢調査調査区から総務大臣が指定する府内145調査区  
※市町村によっては調査対象がない場合があります。
- ・調査の対象 調査区毎に抽出される12世帯の10歳以上の世帯員

**●お問い合わせ先**

京都府政策企画部企画統計課社会統計係

TEL : 075-414-4493

E-mail : kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

# 統計刊行物のご案内

## 統計でみる府民の暮らし 令和2年度版

### 主な内容

- ・人口、消費者物価、経済、社会、文化などの幅広い分野にわたってカラフルなグラフを使い、分かりやすく解説
- ・統計でみる「京都府の1日」、「京都府の位置づけ」などを掲載
- ・表紙に「京都府統計グラフコンクール」入賞作品のうち、平成26年度以降に知事賞に入賞し、統計グラフ全国コンクールでも入賞された作品をカラーで掲載



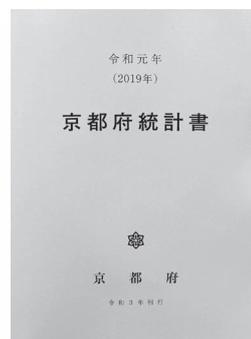
◆A4版 表紙込62ページ  
無償で配布しています。  
(送料が必要です。)

## 令和元年（2019年）京都府統計書

### 主な内容

- ・人口、産業、住宅、運輸、労働、福祉、医療、物価、教育、文化等の幅広い分野から重要かつ基本的な統計データを体系的に整理収録
- ・中央官庁はじめ、府内官公署、会社、民間団体並びに府内各課（室）からの提供及び収集した統計データを収録

◆A4版 表紙込448ページ  
1冊 3,000円  
(送料が別途必要です。)



お問い合わせは、京都府政策企画部 企画統計課 情報分析係 まで  
TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482  
E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

## 令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和3年6月	インターネットを利用して公表。 人口は公表日に官報に公示。
	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和3年11月	全都道府県一括でインターネットを利用して公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。
就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	令和4年5月			全都道府県一括でインターネットを利用して公表。おいて、報告書を刊行。	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年12月	全都道府県一括でインターネットを利用して公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年7月	集計が完了した後、インターネットを利用して公表。おいて、報告書を刊行。
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年2月	集計が完了した後、インターネットを利用して公表。おいて、報告書を刊行。
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類		全国, 都道府県, 市区町村	令和4年8月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘置処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した後、インターネットを利用して公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

### ◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

